

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第23期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 AVEX GROUP HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 松浦 勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内 成和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内 成和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成18年3月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月
売上高 (百万円)	89,783	101,626	104,639	117,819	118,142
経常利益 (百万円)	9,058	7,814	7,066	4,729	4,456
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,478	3,063	909	905	975
純資産額 (百万円)	33,446	33,699	32,812	29,760	30,266
総資産額 (百万円)	83,826	105,894	102,124	107,013	94,593
1株当たり純資産額 (円)	768.32	772.31	751.05	684.89	668.82
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	93.79	71.33	21.17	21.09	22.72
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.9	31.3	31.6	27.5	30.4
自己資本利益率 (%)	14.1	9.2	2.8	2.9	3.4
株価収益率 (倍)	35.8	26.8	50.5		35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,450	1,210	7,293	1,718	9,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,644	18,156	980	3,508	2,572
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,275	17,929	2,552	5,067	9,982
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,486	6,371	10,093	13,166	9,717
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	1,056 [306]	1,189 [341]	1,288 [326]	1,344 [418]	1,438 [408]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期、第21期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であること及び希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第20期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第21期においては、特別損失として投資有価証券評価損等を計上したことにより、当期純利益が大幅に減少いたしました。

6 第22期においては、特別損失として投資有価証券やのれんに関する減損損失等を計上したことにより、当期純損失となりました。

7 第22期の株価収益率については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	10,828	14,520	13,064	11,668	19,002
経常利益	(百万円)	1,207	5,818	3,386	763	10,047
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	570	4,913	1,151	3,135	9,672
資本金	(百万円)	4,229	4,229	4,229	4,229	4,229
発行済株式総数	(株)	46,157,810	46,157,810	46,157,810	46,157,810	46,157,810
純資産額	(百万円)	19,572	21,343	20,852	16,046	23,972
総資産額	(百万円)	55,729	73,700	75,803	77,965	75,127
1株当たり純資産額	(円)	448.35	493.95	479.72	366.06	550.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)	(円)	40 (20)	40 (20)	40 (20)	40 (20)	40 (20)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	5.89	114.41	26.81	73.02	225.23
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	35.1	28.8	27.2	20.2	31.5
自己資本利益率	(%)	2.9	24.1	5.5	17.3	49.1
株価収益率	(倍)	570.5	16.7	39.9		3.6
配当性向	(%)	679.1	35.0	149.2		17.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員]	(名)	137 [29]	158 [63]	166 [29]	172 [42]	191 [45]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期、第21期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であること及び希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第20期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第22期においては、特別損失として関係会社株式に関する減損損失等を計上したことにより、当期純損失となりました。

6 第22期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和63年4月	エイベックス・ディー・ディー株式会社（東京都町田市原町田二丁目4番3号）設立(平成10年4月にエイベックス(株)との合併により、登記上の設立日は昭和48年6月1日)、輸入レコードの販売を開始
平成2年1月	本社を東京都町田市原町田二丁目7番4号に移転
9月	自社レーベル「avex trax」を創設し、レコード制作を開始
11月	東京都町田市に音楽出版社(株)ミュージック・フォリオ(平成5年10月、(株)プライム・ディレクション、平成17年4月、エイベックス・ライヴ・クリエイティヴ(株)に商号変更、現・連結子会社)を設立
平成3年5月	本社を東京都町田市鶴間19号に移転
平成4年10月	(株)ハウディ インターナショナル(平成17年4月、エイベックス ネットワーク(株)と合併し解散)に資本参加
平成5年5月	本社を東京都港区南青山五丁目に移転
9月	東京都港区にイベント制作企画会社(株)アドバンス・プロモーション・インターナショナル(平成9年4月、(株)プライム・ディレクションと合併)を設立
11月	東京都港区にディスコ経営会社(株)ヴェルファーレ(平成9年4月、エイベックス・ディー・ディー(株)と合併)を設立
12月	東京都港区にレコード会社(株)カッティング・エッジ(平成9年4月、エイベックス・ディー・ディー(株)と合併)を設立
平成7年7月	東京都港区にアーティスト・マネジメント会社(株)ホワイト・アトラス(平成9年10月、(株)アクシヴ、平成17年4月、エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)に商号変更、現・連結子会社)を設立
平成8年2月	現在地に本社を移転
9月	香港支店を分離独立しAvex Asia Ltd.(平成20年11月、Avex Hong Kong Ltd.に商号変更、現・連結子会社)を設立
平成9年2月	東京都港区にヴェルファーレ(ディスコ)運営会社(株)ヴェルファーレ・エンタテインメント(平成22年3月、解散)を設立
10月	東京都港区に販売会社(株)エイベックス・ディストリビューション(平成17年4月、エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株)に商号変更、平成19年4月、エイベックス・マーケティング(株)に商号変更、現・連結子会社)を設立
平成10年4月	エイベックス(株)(平成16年10月、会社分割により持株会社であるエイベックス・グループ・ホールディングス(株)と新設会社エイベックス(株)に分割)はエイベックス・ディー・ディー(株)を合併
7月	台湾台北市にAvex Taiwan Inc.(現・連結子会社)を設立
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年3月	(株)プライム・ディレクションの映像部門が東京都港区に(株)トゥーマックス(平成18年1月、(株)メディアに商号変更、現・連結子会社)として分社独立
平成13年7月	東京都港区にインターネット情報サービス(音楽配信・他)会社エイベックス ネットワーク(株)(平成19年4月、エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株)と合併し解散)を設立
10月	エイベックス ネットワーク(株)は東京都港区に(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ピクチャーエンタテインメント(株)と携帯電話用ポータルサイトの共同事業新会社レーベルモバイル(株)(平成21年2月、(株)レコチョクに商号変更、現・持分法適用関連会社)を設立(後に9社が資本参加)
10月	東京都渋谷区に新人アーティスト・タレントの発掘・育成を目的としたエイベックス・アーティストアカデミーを開校

年月	概要
平成14年1月	香港でAvex Asia Ltd.及びAvex Taiwan Inc.の管理・統括を目的としてAvex Asia Holdings Ltd. (現・連結子会社)が業務を開始
平成15年3月	エイベックス ネットワーク(株)を100%出資子会社化
平成16年2月	韓国のレコード会社S.M.Entertainment Co.Ltd.に資本参加
9月	中国での本格的な事業展開の第一歩として中国市場で携帯電話サービスを開始
10月	会社分割により持株会社体制に移行 (エイベックス(株)を、持株会社であるエイベックス・グループ・ホールディングス(株) (現・提出会社)と新設会社エイベックス(株) (平成17年4月、エイベックス・エンタテインメント(株)に商号変更、現・連結子会社)に分割) (株)エイベックス マネジメント サービス (平成22年3月、解散)を設立
平成17年4月	エイベックス・グループの構造改革を実施「エイベックス・グループ中期ビジョン」を発表
5月	中期経営計画を策定
6月	携帯電話に向けた本格的な会員有料音楽配信サービス「ミュウモ」を開始
	エイベックス ネットワーク(株)が(株)Para.TV(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
9月	S.M.Entertainment Co.Ltd.の第三者割当増資を引き受ける
平成18年2月	(株)ドワンゴ(現・持分法適用関連会社)と業務及び資本提携契約を締結
3月	(株)イーストとの合併により(株)エイベックス&イースト(現・持分法適用関連会社)を設立
9月	中国のChengtian Entertainment Group (International) Holding Co. Ltd. (平成21年8月、Orange Sky Entertainment Group(International)Holding Co.Ltd.に商号変更、現・持分法適用関連会社)に出資
11月	中国に合併会社Avex China Co.,Ltd. (現・連結子会社)を設立
平成19年1月	S.M.Entertainment Co.Ltd.の第三者割当増資を引き受ける
4月	エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株) (存続会社)とエイベックス ネットワーク(株) (消滅会社)が合併し、商号をエイベックス・マーケティング(株)に変更
6月	タレントマネジメント業務強化のため芸能事業に本格参入
7月	エイベックス・マーケティング(株)とエヌ・ティ・ティ・スマートコネクト(株)の合併により、ハッチ・エンタテインメント(株) (現・連結子会社)を設立
11月	中国のChengtian Entertainment Group (International) Holding Co.Ltd.によるGolden Harvest Entertainment (Holdings) Ltd.の株式取得 音楽事業で培った強みを最大限に活用できるビジネスモデルの構築に主眼をおき、映像事業の構造改革を実施
	台湾音楽・映像配信をAvex Taiwan Inc.と中華電信が共同で事業展開を開始
12月	「BLUE MAN GROUP」を招へいし、ショービジネスに新規参入 エイベックス・エンタテインメント(株)が、(株)ピックスを設立
平成20年3月	当社及びAvex Asia Ltd.が、アジアのトップ映画プロデューサーであるビル・コン氏と新人映画監督の育成等を目的とした映画ファンド「Irresistible Films L.P.」を共同設立
4月	国内2校目となるエイベックス・アーティストアカデミー大阪校を開校
11月	エイベックス・エンタテインメント(株)と(株)ウーロンレコーズがORS有限責任事業組合(現・持分法適用関連会社)を共同設立
平成21年1月	エイベックス・エンタテインメント(株)のマネジメント事業本部全事業とプロモーション部の一部を会社分割(新設分割)し、エイベックス・マネジメント(株)(現・連結子会社)を設立 Avex China Co.,Ltd.をAvex Asia Holdings Ltd.の100%出資子会社化
4月	エイベックス・エンタテインメント(株)と(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが合併会社エイベックス通信放送(株)(現・連結子会社)を設立
5月	エイベックス通信放送(株)が携帯専用放送局「BeeTV」のサービスを開始

3 【事業の内容】

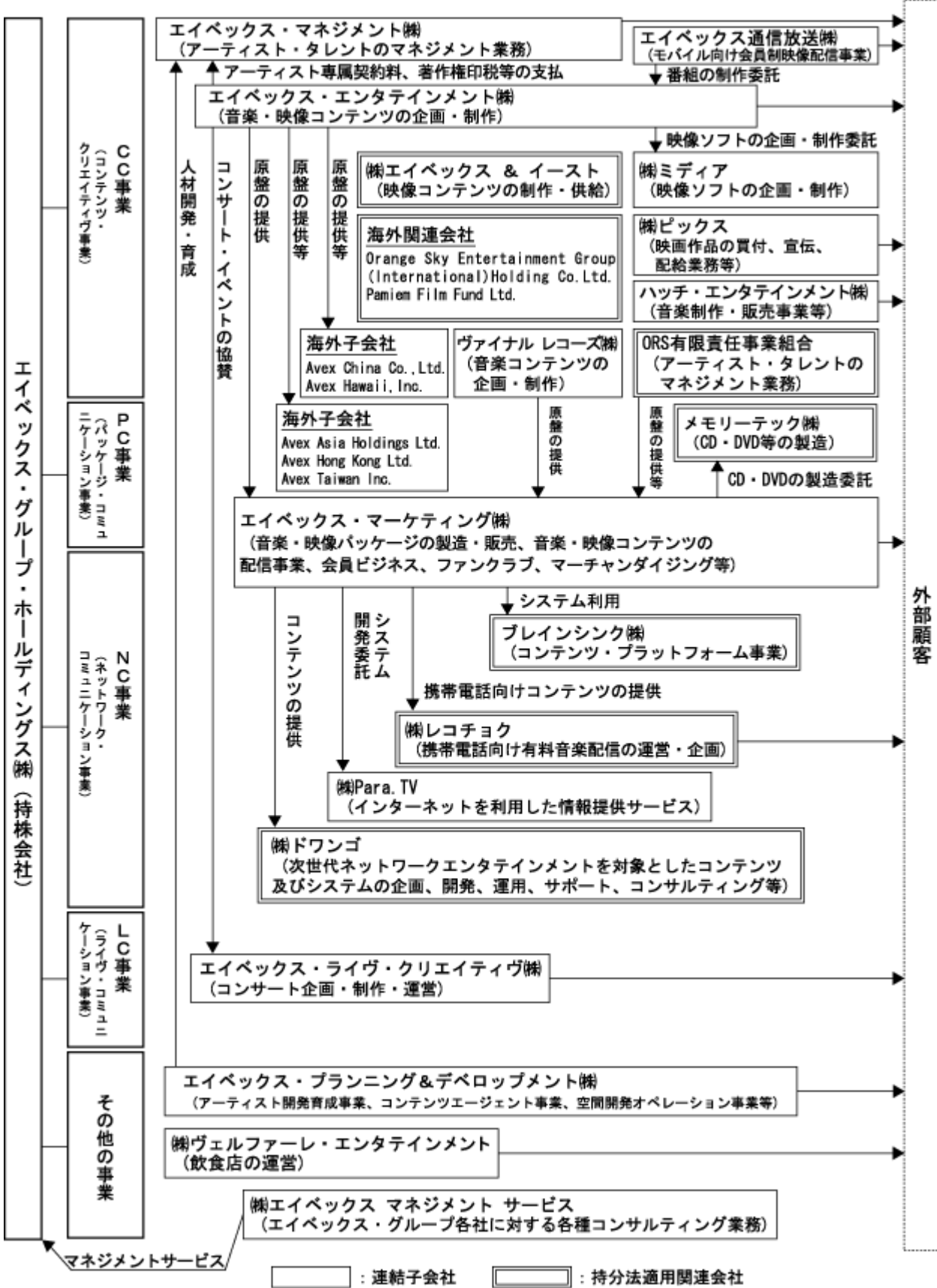
当社グループは、当社及び連結子会社18社並びに持分法適用関連会社 8 社の合計27社により構成されており、コンテンツ・クリエイティブ(CC)事業、パッケージ・コミュニケーション(PC)事業、ネットワーク・コミュニケーション(NC)事業、ライブ・コミュニケーション(LC)事業及びその他の事業を営んでおります。各々の事業における主な事業内容、主要な連結子会社及び当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な連結子会社
CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)	音楽・映像コンテンツの企画・制作、アーティスト・タレントのマネジメント業務、音楽出版事業、著作権隣接権等印税収入、映画製作・配給、スタジオ運営、モバイル向け会員制映像配信事業	エイベックス通信放送(株) エイベックス・エンタテインメント(株) (株)メディア ハッチ・エンタテインメント(株) エイベックス・マネジメント(株) (株)ピックス ヴァイナル レコーズ(株) Avex China Co.,Ltd. Avex Hawaii, Inc.
PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)	音楽・映像パッケージの製造・販売事業	エイベックス・マーケティング(株) Avex Taiwan Inc. Avex Asia Holdings Ltd. Avex Hong Kong Ltd.
NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)	音楽・映像コンテンツの配信事業、会員制事業、ファンクラブ事業、マーチャンダイジング事業	エイベックス・マーケティング(株) (株)Para.TV
LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)	コンサート・イベントの企画・制作・運営	エイベックス・ライブ・クリエイティブ(株)
その他の事業	新人アーティストの開発・育成事業、スクール事業(エイベックス・アーティストアカデミー)、レストラン事業、不動産賃貸事業等	エイベックス・プランニング&開発(株) (株)ヴェルファーレ・エンタテインメント (株)エイベックス マネジメント サービス

(注) 1 エイベックス通信放送(株)は、エイベックス・エンタテインメント(株)と(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの合弁会社として平成21年4月に設立いたしました。

2 ヴァイナル レコーズ(株)は、エイベックス・エンタテインメント(株)の音楽事業本部第1制作部制作第3課における全事業を会社分割し平成21年4月に設立いたしました。

当社グループは、音楽・映像ソフトの企画・制作、製造及び販売並びに配信事業及びそれに関するサービス業務を
 主な事業としており、グループ各社の事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) Chengtian Entertainment Group (International) Holding Co. Ltd. は、平成21年8月をもって商号をOrange Sky Entertainment Group (International) Holding Co. Ltd. に変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合(%) (注)2	関係内容	摘要
(連結子会社)						
エイベックス通信放送㈱	東京都港区	3,500	コンテンツ・クリエイティブ事業	70.0 (70.0)	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	(注) 3
Avex China Co.,Ltd.	中国 北京	千人民元 50,000	コンテンツ・クリエイティブ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有	(注) 3
エイベックス・エンタテインメント㈱	東京都港区	487	コンテンツ・クリエイティブ事業	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・有	(注) 3
Avex Hawaii, Inc.	米国 ハワイ州	千米ドル 2,000	コンテンツ・クリエイティブ事業	100.0 (100.0)	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・無	
㈱メディア	東京都港区	100	コンテンツ・クリエイティブ事業	100.0 (100.0)	当社は経営上の各種サービスの提供をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・有	
ハッチ・エンタテインメント㈱	東京都港区	80	コンテンツ・クリエイティブ事業	66.0 (66.0)	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	
エイベックス・マネジメント㈱	東京都港区	80	コンテンツ・クリエイティブ事業	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・有	(注) 3
㈱ビックス	東京都港区	60	コンテンツ・クリエイティブ事業	100.0 (100.0)	当社は経営上の各種サービスの提供をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・有	
ヴァイナル レコーズ㈱	東京都 世田谷区	10	コンテンツ・クリエイティブ事業	100.0 (100.0)	当社は経営上の各種サービスの提供をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・有	
Avex Taiwan Inc.	台湾 台北	千NTドル 215,000	パッケージ・コミュニケーション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有	(注) 3
エイベックス・マーケティング㈱	東京都港区	200	パッケージ・コミュニケーション事業 ネットワーク・コミュニケーション事業	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	(注) 3, 6
Avex Asia Holdings Ltd.	中国 香港	香港ドル 500,004	パッケージ・コミュニケーション事業	100.0	Avex Hong Kong Ltd., Avex Taiwan Inc., Avex China Co.,Ltd.及びAvex Hawaii, Inc.の管理・統括をしております。また、当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・有	
Avex Hong Kong Ltd.	中国 香港	香港ドル 2	パッケージ・コミュニケーション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・無	
㈱Para.TV	東京都港区	64	ネットワーク・コミュニケーション事業	74.8 (74.8)	役員の兼任等・・・無	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有割合(%) (注)2	関係内容	摘要
エイベックス・ライブ・クリエイティブ(株)	東京都港区	30	ライブ・コミュニケーション事業	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	(注)6
エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)	東京都港区	20	その他の事業	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・有	
(株)ヴェルファーレ・エンタテインメント	東京都港区	10	その他の事業	100.0 (100.0)	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・有	(注)5
(株)エイベックス マネジメント サービス	東京都港区	10	その他の事業	100.0	当社グループに対し、マネジネットサービスを行っており、その対価として当社より経営コンサルティング料を支払っております。また、当社は事務所の賃貸をしております。 役員の兼任等・・・有	(注)5
(持分法適用関連会社) (株)エイベックス & イースト	東京都港区	80	コンテンツ・クリエイティブ事業	30.0 [20.0]	当社より金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任等・・・有	
ORS有限責任事業組合	東京都 渋谷区	40	コンテンツ・クリエイティブ事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等・・・無	
Orange Sky Entertainment Group(International)Holding Co.Ltd.	英領 ヴァージン 諸島	香港ドル 77,747	コンテンツ・クリエイティブ事業	20.0	役員の兼任等・・・無	
Pamiam Film Fund Ltd.	中国 香港	香港ドル 10,000	コンテンツ・クリエイティブ事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等・・・有	
メモリーテック(株)	茨城県 筑西市	1,877	パッケージ・コミュニケーション事業	20.5	役員の兼任等・・・有	
(株)ドワンゴ	東京都 中央区	10,072	ネットワーク・コミュニケーション事業	21.8	役員の兼任等・・・有	(注)4
(株)レコチョク	東京都 渋谷区	170	ネットワーク・コミュニケーション事業	19.5 (19.5)	役員の兼任等・・・有	
ブレインシンク(株)	東京都港区	98	ネットワーク・コミュニケーション事業	23.3 (23.3)	役員の兼任等・・・無	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載し、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で記載しております。

3 エイベックス・エンタテインメント(株)、エイベックス・マーケティング(株)、エイベックス通信放送(株)、エイベックス・マネジメント(株)、Avex Taiwan Inc.及びAvex China Co.,Ltd.は特定子会社であります。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 (株)ヴェルファーレ・エンタテインメント及び(株)エイベックス マネジメント サービスは、平成22年3月 31日に解散しました。

6 エイベックス・マーケティング(株)及びエイベックス・ライブ・クリエイティブ(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は以下のとおりであります。

エイベックス・マーケティング(株)		エイベックス・ライブ・クリエイティブ(株)	
売上高	85,091百万円	売上高	15,144百万円
経常利益	4,346百万円	経常利益	399百万円
当期純利益	2,428百万円	当期純利益	153百万円
純資産額	5,818百万円	純資産額	1,055百万円
総資産額	23,192百万円	総資産額	2,689百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
CC事業 (コンテンツ・クリエイティブ事業)	670	(141)
PC事業 (パッケージ・コミュニケーション事業)	249	(59)
NC事業 (ネットワーク・コミュニケーション事業)	190	(63)
LC事業 (ライブ・コミュニケーション事業)	51	(12)
その他の事業	89	(92)
全社(共通)	189	(41)
合計	1,438	(408)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
191(45)	35.3	6.0	7,231

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

円満な労使関係にあり、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部では景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷等により、引き続き厳しい環境下にあります。

音楽市場におきましても、社団法人日本レコード協会発表のデータによると、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が、前年同期比13.7%減(平成21年4月～平成22年3月)と大きく減少しました。また、順調に拡大を続けてきました有料音楽配信売上実績は前年同期比0.6%増(平成21年4月～12月)となっており、成長に陰りが見え始めております。また、映像市場におきましても、社団法人日本映画製作者連盟の調べによる邦画洋画合計の興行収入が前年同期比3.1%増(平成21年4月～平成22年3月)となったものの、社団法人日本映像ソフト協会調べによる映像ソフト全体の売上金額が、前年同期比5.9%減(平成21年4月～平成22年3月)となり、音楽・映像ともに、市場全体の低迷が顕著になっております。

このような事業環境の下、当社は、他社にはないアーティストの発掘・育成から、マネジメント、コンテンツ制作、パッケージ販売、デジタル配信、コンサート制作、マーチャンダイジング、Eコマース、ファンクラブ運営等までを総合的に展開する「ヴァーティカル・インテグレーション・モデル」を推進し、収益機会の増加を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は、前年同期比0.3%増の1,181億42百万円となりました。営業利益は、新規事業における販促宣伝費が増大したこと等により、前年同期比14.1%減の55億66百万円となりました。しかしながら、当期純利益は9億75百万円(前年同期は9億5百万円の当期純損失)となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

市場環境の変化と各グループ会社の役割・業務の変化を踏まえ、当連結会計年度においてグループ会社間における原盤使用料率等及びグループ・マネージメント・フィーの見直しを実施しました。

PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)

(単位：百万円)

PC事業	平成21年 3月期	平成22年 3月期	増減
売上高	60,464	51,105	9,358
売上原価	50,199	42,346	7,853
売上総利益	10,264	8,759	1,505
売上総利益率	17.0%	17.1%	0.1%
販売費及び一般管理費	8,177	8,273	96
営業利益	2,087	485	1,602
営業利益率	3.5%	0.9%	2.6%
外部顧客に対する売上高	59,211	48,323	10,888

主要アーティストのリリース作品が少なかったこと等により、売上高511億5百万円（前年同期比15.5%減）となりました。また、グループ会社間における原盤使用料率等及びグループ・マネージメント・フィーの見直しを実施したことにより、営業利益4億85百万円（前年同期比76.8%減）となりました。

NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)

(単位：百万円)

NC事業	平成21年 3月期	平成22年 3月期	増減
売上高	33,650	37,937	4,286
売上原価	22,255	26,675	4,420
売上総利益	11,395	11,261	134
売上総利益率	33.9%	29.7%	4.2%
販売費及び一般管理費	6,593	8,075	1,482
営業利益	4,802	3,185	1,616
営業利益率	14.3%	8.4%	5.9%
外部顧客に対する売上高	30,712	36,269	5,557

会員ビジネス、マーチャンダイジング事業が好調だったこと等により、売上高379億37百万円（前年同期比12.7%増）となりましたが、グループ会社間における原盤使用料率等及びグループ・マネージメント・フィーの見直しを実施したことにより、営業利益31億85百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

L C事業(ライブ・コミュニケーション事業)

(単位：百万円)

L C事業	平成21年 3月期	平成22年 3月期	増減
売上高	13,229	15,144	1,915
売上原価	11,947	13,611	1,663
売上総利益	1,282	1,533	251
売上総利益率	9.7%	10.1%	0.4%
販売費及び一般管理費	901	1,076	175
営業利益	380	457	76
営業利益率	2.9%	3.0%	0.1%
外部顧客に対する売上高	11,273	13,762	2,488

コンサートの公演数、動員数が増加したことにより、売上高151億44百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益4億57百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

C C事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)

(単位：百万円)

C C事業	平成21年 3月期	平成22年 3月期	増減
売上高	54,884	57,023	2,139
売上原価	31,600	33,958	2,357
売上総利益	23,283	23,065	218
売上総利益率	42.4%	40.4%	2.0%
販売費及び一般管理費	24,176	24,162	13
営業損失()	892	1,097	204
営業利益率	1.6%	1.9%	0.3%
外部顧客に対する売上高	14,076	17,410	3,333

新規事業が好調に推移したことや、グループ会社間における原盤使用料率等の見直しを実施したことにより、売上高は570億23百万円（前年同期比3.9%増）となりましたが、新規事業の先行投資等の一時的な費用計上や、グループ会社間におけるグループ・マネジメント・フィーの見直しを実施したことにより、営業損失は10億97百万円（前年同期は8億92百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、97億17百万円(前期比34億48百万円減)となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は90億93百万円(前期は17億18百万円)となりました。

これは主に、法人税等及び預り源泉税の支払額62億76百万円による資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益45億75百万円、減価償却費18億24百万円、売上債権の減少額75億21百万円による資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は25億72百万円(前期は35億8百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入15億9百万円による資金の増加要因があったものの、有形固定資産の取得14億70百万円、無形固定資産の取得11億43百万円及び貸付けによる支出20億26百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は99億82百万円(前期は50億67百万円の収入)となりました。

これは主に、少数株主からの払込21億円による資金の増加要因があったものの、短期借入金及び長期借入金の返済による支出87億60百万円、社債の償還による支出14億96百万円及び配当金の支払額17億12百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)	48,292	89.1
合計	48,292	89.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。なお、音楽・映像パッケージの生産の内、コンテンツの制作はCC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)で受け持っておりますが、正確な数値の記載が困難なため合計額を記載しております。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)	17,410	123.7
PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)	48,323	81.6
NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)	36,269	118.1
LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)	13,762	122.1
その他の事業	2,377	93.4
合計	118,142	100.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)星光堂	12,427	10.5		

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先に対する販売高及び割合は、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

近年、エンタテインメント・ビジネスは、デジタル技術の発達によるユーザーの価値観や消費行動の多様化によって、パッケージ販売を中心とした旧来型のビジネスが低迷を続けるなど、大きな転換期を迎えております。

当社グループでは、エンタテインメント・ビジネスのあらゆる機能をグループ内に持つ強みを生かし、この厳しい環境下においても事業の拡大を続けておりますが、一方で次世代の成長を図る意味からも、既存ビジネスの強化に加え、新しい事業領域への展開が急務であると考えております。

以上のような状況下、当社グループとして以下の5項目を重点課題と位置付け、積極的に取り組んでまいります。

次世代成長領域への取り組み強化

今後さらなる技術革新と市場成長が見込まれるインターネットの事業領域において、アーティストやコンテンツに係る権利を保有する強みと、既存事業で培った顧客基盤を最大限活用した次世代型のエンタテインメント・ビジネスの構築を目指しております。

グループ経営の進化

これまでは、各事業の個別最適がグループ収益の最大化に直結していたため、各事業会社の独自性を尊重したグループ経営を行ってきました。しかし、事業環境の変化や業容の拡大に伴い、グループ横断的な戦略の構築等、全体最適に重きを置いたグループ経営への進化を図っております。

財務体質の強化

近年、新規事業への投資を積極的に行ってきた結果、有利子負債が増大し、支払利息等、本来の事業活動以外の費用が増加し、収益を圧迫している状況です。事業や保有資産の選択と集中を行い、有利子負債の圧縮により財務体質の強化を図ってまいります。

アジアにおける収益モデルの構築

2006年より、中国を中心に、アジアに本格進出しておりますが、現時点においては収益化ができていない状況です。これまでのトライ＆エラーから得た経験・知見を生かし、今後著しい成長が期待されるアジアのエンタテインメント市場において、早急に収益モデルを構築し、アジア最強のエンタテインメント企業を志向する中期ビジョンの達成を目指してまいります。

人材育成とコンプライアンスの強化

「誰もやらない、だからエイベックスがやる」という創業精神を今一度グループ役職員が共有し、クリエイティブを発揮できる環境を整備するとともに、次世代の経営層・管理職を育成することを人材戦略における重点課題と位置付け、評価制度の見直しや教育研修プログラムの拡充等を推進しております。

また、昨今の当社におけるコンプライアンス問題の発生を受け、管理体制の強化とコンプライアンスポリシーの周知徹底を図り、社会的な信用と共感を得られる企業となることを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

主要作品及びアーティスト・タレントの動向について

当社グループは、「ヴァーティカル・インテグレーション・モデル」を推進しており、ヒットアーティストやヒットコンテンツの有無、主要アーティスト・タレントの人気、契約の継続、新人アーティスト・タレントの成長が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外市場への事業展開について

当社グループの音楽・映像事業は東アジアを中心に展開しており、今後大きく成長が期待される中国本土にも進出しております。

そのため諸外国において、政治的・経済的要因、法律・規則要因、不利な租税要因、テロ・戦争等による社会的混乱などによる予期し得ない事由が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

資金調達について

当社グループは、投資有価証券及び不動産の取得資金並びに映像事業の投資資金を主として金融機関からの借入金及び社債により調達しているため、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループは、エンタテインメント・ビジネスにおける地位を確固としたものとするため、積極的に新規事業に取り組んでおりますが、新規事業は、その遂行過程において、事業環境の急激な変化や、事後的に顕在化する予測困難な問題等によりリスクが発生する可能性は否定できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定経営者への依存について

当社創業メンバーであり代表取締役社長CEOである松浦勝人は、当社グループ経営戦略の立案・決定や、重要な取引先および所属アーティストとの契約における中枢として重要な役割を果たしております。何らかの理由で同氏がグループから離脱した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績についての分析

売上高

音楽市場におきましては、社団法人日本レコード協会発表のデータによると、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が、前年同期比13.7%減(平成21年4月～平成22年3月)と大きく減少しました。また、順調に拡大を続けてきました有料音楽配信売上実績は前年同期比0.6%増(平成21年4月～12月)となっており、成長に陰りが見え始めております。

また、映像市場におきましても、社団法人日本映画製作者連盟の調べによる邦画洋画合計の興行収入が前年同期比3.1%増(平成21年4月～平成22年3月)となったものの、社団法人日本映像ソフト協会調べによる映像ソフト全体の売上金額が、前年同期比5.9%減(平成21年4月～平成22年3月)となり、音楽・映像ともに、市場全体の低迷が顕著になっております。

このような事業環境の下、当社は、他社にはないアーティストの発掘・育成から、マネジメント、コンテンツ制作、パッケージ販売、デジタル配信、コンサート制作、マーチャンダイジング、Eコマース、ファンクラブ運営等までを総合的に展開する「ヴァーティカル・インテグレーション・モデル」を推進し、収益機会の増加を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は、前年同期比0.3%増の1,181億42百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

CC事業におけるコンテンツ制作費の増加等により、売上原価率は、前連結会計年度に対して0.9ポイント増加し、64.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高に対する販売費及び一般管理費率が、前連結会計年度に対して0.1ポイント減少し、30.7%となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に対して14.1%減少し55億66百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の17億50百万円の損失(純額)に対し、11億9百万円の損失(純額)となりました。これは主に、持分法投資損失が前連結会計年度は9億12百万円であったのに対し、当連結会計年度は4億80百万円に減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対して5.8%減少し、44億56百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の30億83百万円の損失(純額)に対し、1億18百万円の利益(純額)となりました。前連結会計年度において、関係会社株式ののれん相当額を一括償却した一方、当連結会計年度において、投資有価証券売却益を計上したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対して177.9%増加し、45億75百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)

法人税等は、前連結会計年度の27億44百万円から、当連結会計年度は45億3百万円となりました。なお、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の166.7%から当連結会計年度は98.4%と減少いたしました。

少数株主損益

エイベックス通信放送(株)、ハッチ・エンタテインメント(株)及び(株)Para.TVの外部株主に帰属する損失として9億4百万円計上しております。

当期純利益

当期純利益は、9億75百万円となりました。(前連結会計年度は9億5百万円の当期純損失)

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループは現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

短期資金については、取引銀行3行と締結している貸出コミットメント契約(融資枠総額135億円)、及び取引銀行4行と締結している当座貸越契約(融資枠総額56億円)のほか、取引金融機関より機動的に調達を行っております。

また、長期資金については、資金用途及び金融情勢等を勘案の上、安定的かつ低コストでの調達を行っております。

今後につきましても、運転資金需要及び投資好機に迅速に対応し、より安定的で低コストの資金調達が可能となるよう財務体質の強化に努め、必要時にはその時々々の経済環境、金融情勢を勘案し、最適な資金調達を実施したいと考えております。

流動性の状況

当連結会計年度末の現金及び預金は97億17百万円となり、前連結会計年度末から34億48百万円減少しております。リーマンショック以降、悪化していた金融環境が改善してきたことにより、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローの黒字を有利子負債の返済に充当し、かつ前連結会計年度に比べ手元資金を減らしたことが減少の主な要因であります。

当社連結ベースでの流動比率は、前連結会計年度末の125.3%に対し、当連結会計年度末は120.9%となっておりますが、当社は現金及び預金97億円に加え、取引銀行3行に合計135億円の貸出コミットメントライン(当連結会計年度末での未使用枠は131億円)を設定しておりますので、十分な流動性を確保しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資は総額で26億36百万円であり、その主なものは本社ビル内装工事及び本社ビル外装関連機器 6億73百万円、自社利用ソフトウェア開発10億54百万円などでありま
 す。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)	
			建物	機械及び 装置、車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産		合計
本社事務所 (東京都港区)	全社(共通)	事務所内装及び パソコン機器等	4,471	19	29,457 (5,088)	557	73	34,580	191 (45)
厚生設備 (長野県小諸市) (東京都町田市) (米国ハワイ州) 他	全社(共通)	保養所及び社宅	143	-	39 (16,326)	2	-	184	- (-)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物	機械及び 装置、車 両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リース 資産	合計	
エイベックス・エンタテインメント(株)	本社事務所 (東京都港区)	CC事業 (コンテンツ・ クリエイティヴ 事業)	事務所内装及び スタジオ設備・ 機材等	165	-	-	51	-	217	442 (97)
	ヴェルファーレ 麻布 (エイベックス スタジオ麻布) (東京都港区)	CC事業 (コンテンツ・ クリエイティヴ 事業)	スタジオ設備・ 機材等	80	1	-	10	-	92	- (-)
	prime sound studio (東京都港区)	CC事業 (コンテンツ・ クリエイティヴ 事業)	スタジオ設備	40	-	-	4	5	50	- (-)
	prime sound studio form (東京都目黒区)	CC事業 (コンテンツ・ クリエイティヴ 事業)	スタジオ設備	295	-	41 (198)	8	0	345	- (-)
	form THE MASTER (東京都目黒区)	CC事業 (コンテンツ・ クリエイティヴ 事業)	スタジオ設備	185	-	51 (116)	8	85	331	- (-)
	スタジオ エム ・ポイント (東京都渋谷区)	CC事業 (コンテンツ・ クリエイティヴ 事業)	スタジオ設備	39	-	-	14	-	54	- (-)
エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)	本社事務所 (東京都港区)	その他の事業	スタジオ設備・ 機材及びアーティ スト用車両	3	3	-	7	-	14	27 (14)
	エイベックス・ アーティスト アカデミー (東京都渋谷区) (大阪府大阪市) (愛知県名古屋市)	その他の事業	スタジオ設備及び パソコン機器等	310	-	-	24	-	335	34 (-)
	青山ダンス スタジオ (エイベックス ダンスレッスン スタジオ) (東京都港区)	その他の事業	スタジオ設備	8	-	-	0	-	8	- (-)
	Alux (東京都港区)	その他の事業	店舗内装及び 厨房器具等	93	-	-	7	-	100	2 (19)
	mu-MU銀座他 (東京都中央 区)(東京都新宿 区)	その他の事業	店舗内装及び 厨房器具等	64	-	-	2	-	67	4 (46)
エイベックス・マーケ ティング(株)	本社事務所 (東京都港区)	PC事業 (パッケージ・ コミュニケー ション事業) NC事業 (ネットワーク ・コミュニケー ション事業)	事務所内装及び パソコン機器等	45	1	-	56	4	107	324 (111)
	大阪営業所 (大阪府大阪市) 他国内3営業所	PC事業 (パッケージ・ コミュニケー ション事業)	事務所内装及び パソコン機器等	5	-	-	1	-	7	30 (10)
	サーバールーム (東京都豊島 区)(東京都中央 区)	NC事業 (ネットワーク ・コミュニケー ション事業)	サーバー・ ネットワーク機器 等	-	-	-	109	-	109	- (-)

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
3 提出会社の本社事務所には賃貸営業用資産を含んでおります。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
計	184,631,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,157,810	46,157,810	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式(単元株式数 は100株)であり、権利内容に 何ら限定のない当社における 標準となる株式
計	46,157,810	46,157,810		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年6月26日第18期定時株主総会特別決議

(平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,365	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	636,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,400	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成27年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,400 資本組入額 1,700	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役及び従業員地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な事由がある場合にはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年6月26日第18期定時株主総会特別決議

(会社法に基づく新株予約権)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,295	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	229,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,405	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成27年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,405 資本組入額 1,703	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は子会社との契約関係があることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由がある場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日		46,157		4,229	75	5,076

(注)資本準備金の増加は、平成17年4月1日付のグループ再編に伴う分割資産・負債の受入によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	43	28	234	103	25	52,536	52,969	
所有株式数(単元)	0	74,084	5,733	38,105	41,807	159	300,068	459,956	162,210
所有株式数の割合(%)	0	16.11	1.25	8.28	9.09	0.03	65.24	100.00	

- (注) 1 自己株式3,213,580株は、「個人その他」に32,135単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6単元及び90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松浦 勝人	東京都大田区	2,255	4.88
小林 敏雄	東京都港区	2,255	4.88
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,168	4.69
(有)マックス2000	東京都大田区	1,150	2.49
(有)ティーズ・キャピタル	東京都港区	1,150	2.49
(株)第一興商	東京都品川区北品川5-5-26	920	1.99
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ(常任代理人:UBS証券会社)	1 Finsbury Avenue, London, EC2M 2PP, United Kingdom (東京都千代田区大手町1-5-1大手町ファーストスクエアイーストタワー)	877	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	789	1.71
千葉 龍平	東京都文京区	780	1.69
ビービーエィチルクス フィデリティ ファンズ ジャパン アドバンテージ(常任代理人:株三菱東京UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業部)	643	1.39
計		12,990	28.14

- (注) 1 当社は、平成22年3月31日現在、自己株式を3,213千株(6.96%)所有しており、上記大株主からは除外しております。
 2 (有)マックス2000及び(有)ティーズ・キャピタルはそれぞれ、当社代表取締役社長CEO 松浦勝人及び当社取締役小林敏雄が代表取締役を務めております。なお、小林敏雄は、平成22年6月27日付で当社取締役を退任しております。
 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ2,168千株及び789千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,213,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,782,100	427,821	
単元未満株式	普通株式 162,210		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,157,810		
総株主の議決権		427,821	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株、証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス・グループ・ ホールディングス(株)	東京都港区南青山3-1-30	3,213,500		3,213,500	6.96
計		3,213,500		3,213,500	6.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び子会社の取締役及び従業員並びに外部契約者に対してストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを平成17年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

平成18年4月28日の取締役会における発行決議分

決議年月日	平成17年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 26名 子会社取締役及び従業員 133名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成18年5月29日の取締役会における発行決議分

決議年月日	平成17年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社又は子会社の外部契約者 84名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、その調整の時期は株式分割においてはその基準日の翌日、株式併合においてはその効力発生の日とする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当該制度は、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを平成22年6月27日開催の第23期定時株主総会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式100株)
株式の数	150,000株を上限としております。(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数(100株)を乗じた金額(注2)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当決議日の翌日から2年を経過した日より平成27年9月30日までとしております。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日としております。
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社の取締役の地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 ・その他の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)後に、当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、当社が合併(当社が合併により消滅する場合を除く)を行う場合等、新株予約権の目的となる株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整できるものとする。

2 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを平成22年6月27日開催の第23期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員並びに子会社の取締役及び従業員(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式100株)
株式の数	600,000株を上限としております。(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数(100株)を乗じた金額(注3)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当決議日の翌日から2年を経過した日より平成27年9月30日までとしております。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日としております。
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社の従業員または子会社の取締役もしくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 ・その他の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

- 2 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)後に、当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、当社が合併(当社が合併により消滅する場合を除く)を行う場合等、新株予約権の目的となる株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整できるものとする。

- 3 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	160	135,780
当期間における取得自己株式	200	194,450

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,213,580		3,213,780	

(注) 当期間における保有自己株式には平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益還元の実施を経営上の最も重要な施策の一つとして捉えております。具体的には、年間配当金40円を基準として、連結配当性向30%以上を目安に株主還元策を実施することを基本方針としており、これに加えて業績の推移、キャッシュ・フロー、将来における資金需要などを総合的に勘案して、配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は中間配当金及び期末配当金の年2回を基本的な方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	858	20
平成22年6月27日 定時株主総会決議	858	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,930	3,760	1,910	1,349	932
最低(円)	1,376	1,685	1,032	566	707

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	838	846	753	803	822	854
最低(円)	803	707	721	741	746	791

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長CEO	社長室管掌	松浦 勝人	昭和39年10月1日	昭和63年4月 当社設立、取締役 平成3年3月 当社専務取締役 平成8年3月 当社商品事業本部長 平成12年6月 当社執行役員 平成14年8月 当社制作宣伝事業本部長 平成16年8月 当社専務及び取締役辞任 当社執行役員 平成16年9月 当社代表取締役社長 平成17年4月 エイベックス・エンタテインメント ㈱代表取締役社長(現任) エイベックス・プランニング&デベ ロップメント㈱取締役(現任) 平成17年10月 エイベックス ネットワーク㈱(現: エイベックス・マーケティング㈱) 代表取締役会長 平成18年3月 ㈱エイベックス&イースト代表取締 役社長(現任) 平成19年6月 当社コンプライアンス委員長 平成21年1月 エイベックス・マネジメント㈱代表 取締役社長(現任) 平成21年4月 エイベックス通信放送㈱代表取締役 会長(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長CEO、社長室管掌 (現任)	(注)4	3,405 (注)3
代表取締役 CSO	デジタル戦 略室管掌	千葉 龍平	昭和39年4月11日	平成2年3月 ㈱クリエイティブマックス入社 平成4年9月 同社取締役 平成6年8月 同社常務取締役 平成7年7月 ㈱ホワイト・アトラス(現:エイ ベックス・プランニング&デベロッ プメント㈱)入社 同社代表取締役社長 平成9年10月 同社顧問 平成11年7月 同社代表取締役社長 平成12年6月 当社グループ執行役員 平成14年6月 当社常務取締役、執行役員 平成15年6月 当社制作宣伝事業本部副本部長 平成16年8月 当社常務及び取締役辞任 ㈱アクシヴ(現:エイベックス・ブ ランニング&デベロップメント㈱) 代表取締役社長及び取締役辞任 ㈱アクシヴ代表取締役社長 平成16年9月 当社代表取締役副社長 平成17年4月 エイベックス・エンタテインメント ㈱代表取締役副社長(現任) 平成20年11月 Avex Asia Holdings Ltd. 取締役副 会長(現任) 平成21年1月 エイベックス・マネジメント㈱代表 取締役副社長(現任) 平成21年4月 エイベックス通信放送㈱代表取締役 社長(現任) 平成22年4月 当社代表取締役CSO、デジタル戦略室 管掌(現任)	(注)4	780

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 CFO	経営情報管理本部長、 総務人事本部管掌、経営戦略本部管掌、コンプライアンス委員長	竹内 成和	昭和28年10月11日	昭和51年4月 (株)シービーエス・ソニー(現:株)ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 平成5年1月 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント経営企画本部証券業務室長 平成6年1月 同社 営業本部販売推進部長 平成7年1月 同社 営業本部企画部長 平成8年1月 同社 営業本部副本部長 平成8年7月 同社 営業本部長 平成9年2月 (株)ソニー・ミュージックアーティスト代表取締役社長 平成12年2月 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント経営企画本部長 平成12年6月 同社コーポレート・エグゼクティブ 平成14年10月 (株)エスエムイー・ビジュアルワークス(現:株)アニプレックス)代表取締役 平成18年6月 (株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント代表取締役会長 平成21年10月 当社上席執行役員グループ管理本部長 平成22年4月 当社上席執行役員CFO、 経営情報管理本部長、総務人事本部管掌、経営戦略本部管掌、コンプライアンス委員長(現任) 当社経営情報管理本部経理部統括部長 エイベックス・マーケティング(株)代表取締役副会長(現任) エイベックス・エンタテインメント(株)取締役(現任) エイベックス・マネジメント(株)取締役(現任) エイベックス・ライブ・クリエイティブ(株)取締役(現任) エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)取締役(現任) エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)取締役(現任) Avex Asia Holdings Ltd.(現: Avex International Holdings Ltd.)取締役(現任) 平成22年6月 当社代表取締役CFO(現任)	(注)4	
代表取締役 CBO	デジタル戦略室長、事業管理本部管掌、コンプライアンス担当	林 真司	昭和39年6月8日	平成2年5月 当社入社 平成5年4月 当社取締役 平成8年3月 当社商品事業本部副本部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社執行役員 平成14年8月 当社編成本部長 平成16年10月 エイベックス(株)(現:エイベックス・エンタテインメント(株))代表取締役社長 平成17年4月 エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株)(現:エイベックス・マーケティング(株))代表取締役社長 平成18年8月 当社グループIT本部長 平成19年4月 エイベックス・マーケティング(株)代表取締役副社長 平成21年1月 エイベックス・マネジメント(株)取締役(現任) 平成21年2月 エイベックス・エンタテインメント(株)常務取締役(現任) 平成21年4月 エイベックス・マーケティング(株)代表取締役副会長 エイベックス通信放送(株)取締役(現任) 平成22年4月 当社代表取締役CBO、デジタル戦略室長、事業管理本部管掌、コンプライアンス担当(現任) エイベックス・マーケティング(株)代表取締役社長(現任)	(注)4	618

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		見城 徹	昭和25年12月29日	平成3年9月 ㈱角川書店(現:㈱角川グループ ホールディングス)取締役編集部長 平成5年11月 ㈱幻冬舎設立、代表取締役社長(現 任) 平成21年5月 エイベックス通信放送㈱最高顧問 (現任) 平成21年6月 ㈱幻冬舎社長執行役員(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役 (社外)		遠山 友寛	昭和25年2月21日	昭和53年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和55年4月 第一東京弁護士会登録 西村真田法律事務所勤務 昭和59年5月 米国メーソン・アンド・スローン法 律事務所勤務 昭和60年2月 米国ポーラック・ブルーム・アンド ・デコム法律事務所勤務 昭和60年6月 米国プライヤー・キャッシュマン・ シャーマン・アンド・フリン法律事 務所勤務 昭和60年8月 西村真田法律事務所パートナーと して復帰 平成2年10月 TMI総合法律事務所開設、パートナ (現任) 平成11年11月 ㈱日本色材工業研究所社外監査役 (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役 (社外)		佐藤 裕一	昭和25年5月10日	昭和54年3月 公認会計士登録 昭和60年8月 中央監査法人社員就任 昭和63年6月 中央監査法人代表社員就任 平成12年2月 中央監査法人退職 平成12年3月 中央コンサルティング㈱入社 平成17年11月 同社退職 中央青山監査法人就職 平成18年11月 同監査法人退職 公認会計士佐藤裕一事務所開業(現 任) 平成19年6月 ㈱シモジマ補欠監査役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役 (社外)		伊佐山 元	昭和48年2月26日	平成9年4月 ㈱日本興業銀行(現:㈱みずほフィナ ンシャルグループ)入行 平成15年6月 同行退行 平成15年9月 米国DCMパートナー・日本共同代表 (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)		岩田 真吉	昭和22年11月3日	平成5年4月 当社入社、経営企画室長 平成7年3月 当社取締役 平成13年4月 当社執行役員、会長室長 平成14年6月 当社グループ執行役員 エイベックス ネットワーク㈱(現: エイベックス・マーケティング㈱) 代表取締役社長 同社取締役会長 平成16年4月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成16年6月 当社グループ管理本部総務部長 平成16年10月 当社グループ管理本部総務部長 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	98
監査役 (常勤)		野村 健二	昭和18年12月4日	平成11年6月 ㈱ハウディ インターナショナル(現: エイベックス・マーケティング㈱) 入社、専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 同社取締役会長 平成16年8月 同社代表取締役社長 平成17年4月 エイベックス ネットワーク㈱(現: エイベックス・マーケティング㈱) 顧問 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外)		勝島 敏明	昭和14年8月9日	昭和38年3月 公認会計士辰巳正三事務所(現:有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和40年9月 公認会計士登録 昭和41年1月 税理士登録 昭和56年6月 デロイト・ハスキング・アンド・セルズ会計事務所(現:有限責任監査法人トーマツ)パートナー 平成2年2月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人 トーマツ)代表社員 平成2年6月 デロイト トウシュ トーマツ/勝島敏明税理士事務所代表 平成13年6月 デロイト トウシュ トーマツ グローバルマネージングパートナー(日本多国籍企業向け税務サービス担当) 平成15年10月 公認会計士・税理士勝島敏明事務所開所、所長(現任) 平成17年6月 (株)東京証券取引所監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年4月 (株)スカパーJSATホールディングス社外監査役(現任) 平成19年6月 当社コンプライアンス委員(現任) 平成19年8月 (株)東京証券取引所グループ社外取締役(現任) 平成19年9月 (株)かんぼ生命保険社外取締役(現任) 平成19年10月 東京証券取引所自主規制法人監事(現任)	(注)5	
監査役 (社外)		玉木 昭宏	昭和41年10月25日	平成6年9月 プライスウォーターハウス(現:プライスウォーターハウス・クーパース)ニューヨーク事務所入所 平成8年9月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人 トーマツ)入所 平成10年3月 米国公認会計士登録 平成12年1月 (株)インテラセット入社 平成13年7月 (株)イノベーション・アンド・イニシアチブ(現:株式会社インヴィニオ)入社 平成17年4月 (株)エッセンティア社外監査役(現任) 平成18年6月 (株)サイファ設立、代表取締役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						4,913

- (注) 1 取締役遠山友寛、佐藤裕一及び伊佐山元は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役勝島敏明及び玉木昭宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 代表取締役社長CEO松浦勝人の所有株式数には、代表取締役を務める(有)マックス2000の所有株式数、1,150,000株を含んでおります。
- 4 平成22年6月27日から2年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成21年6月28日から4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「アジア最強のクリエイティブとコミュニケーション能力をもつエンタテインメント・ブランド企業へと進化すること」を中期ビジョンに掲げ、企業価値・ブランド価値の最大化を図るとともに、市場環境の変化やユーザー動向へ永続的に対応していくことが、株主の皆様、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待と信頼にこたえるものと認識しております。その実現のためには、グループ経営の効率性と透明性を高めることはもちろんのこと、コーポレート・ガバナンスの強化は経営上の重要課題であると考えております。そのため経営と業務執行を分離して責任範囲を明確にし、純粋持株会社としての機能の強化を進め、モニタリングの向上を図る等、より業務の適正を確保するための体制を構築し、役員及び従業員のコンプライアンス意識を高めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名からなる監査役会が、取締役の職務執行の監査を行っております。取締役会は、社外取締役3名を含む8名で構成し、原則として毎月1回開催され、当社及びグループ子会社の重要事項を決定しております。また代表取締役4名で構成される常務会は、原則として毎週1回開催され、当社及びグループ子会社の業務執行上の主要な案件の審議を行う等、当社グループの経営における機動性の向上を図っております。さらに、当社及びグループ子会社の事業活動の適正と統制を確保するため、グループ内部監査室が業務監査等のモニタリングを行うほか、経営管理スタッフをグループ子会社に配し、事業活動の状況等を適宜モニタリングし、当社グループとしてのガバナンス体制の推進を図っております。

また、当社グループの事業経営における有効性を確保するため、以下の機関を設置しております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、社外取締役及び社外監査役を含むメンバーで構成され、取締役会及び常務会の諮問機関として、当社の重要なコンプライアンス上の問題を審議するほか、内部通報制度(ヘルプライン)により通報された内容を検討し改善を図ります。

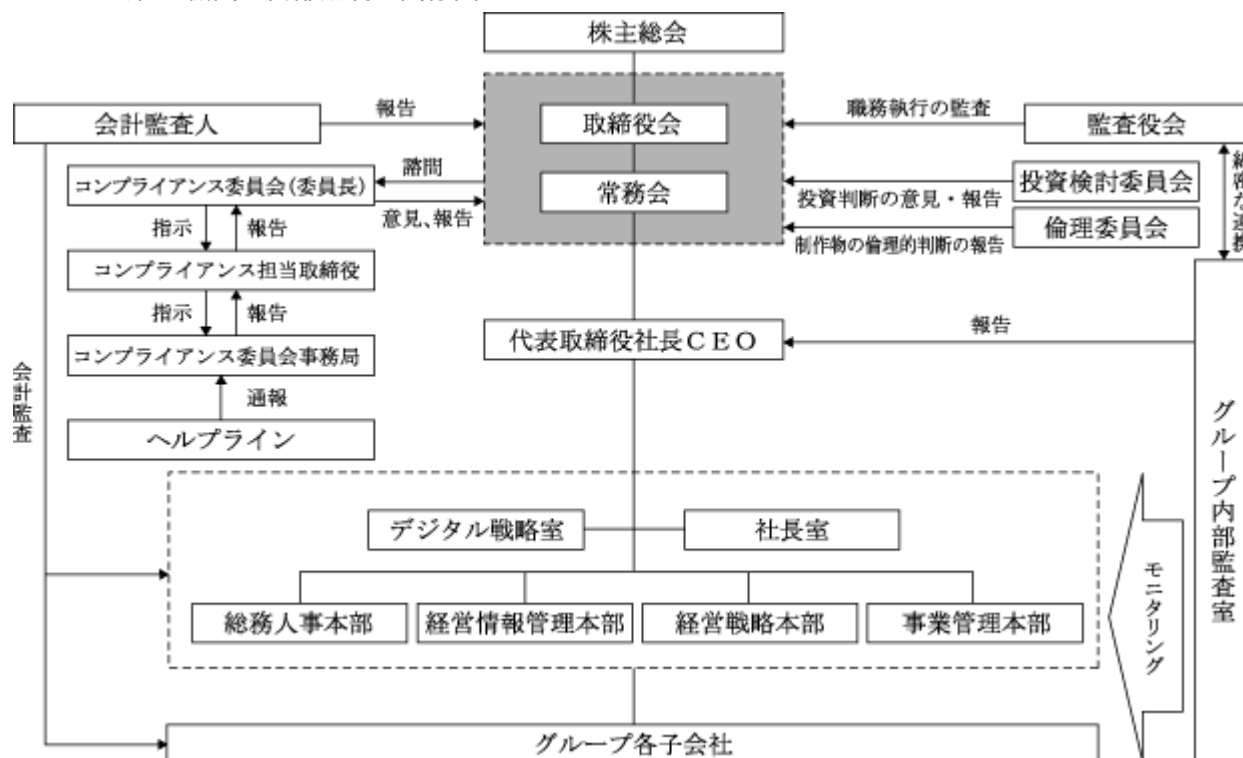
(投資検討委員会)

投資検討委員会は、主に本部長で構成され、当社及びグループ子会社における投資上の有効性・健全性を確保するため、投資判断の是非を客観的に検討するほか、投資実行後の状況及び効果検証を行います。

(倫理委員会)

倫理委員会は、常務会メンバーで構成され、当社グループが取り扱う音楽・映像コンテンツ等における表現や描写に関して、倫理上の疑義や問題が生じた場合に審議を行い、対応方針を検討します。

ロ．会社の機関・内部統制の関係図



(注) 平成22年4月1日付で組織を改変し、グループ管理本部、グループIT本部、コーポレート企画本部は、それぞれ、総務人事本部、経営情報管理本部、経営戦略本部、事業管理本部の4本部制となりました。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、財務報告の信頼性の確保、業務の有効性・効率性の向上を図るため、内部統制システムを整備・構築・運営しております。また、会社法に基づき平成18年5月の当社取締役会において決議いたしました「内部統制基本方針」について、每期その整備・改善状況を確認するほか、コンプライアンス・ポリシーの策定をはじめとして、役員及び従業員に対する法令遵守の徹底の啓蒙等、内部統制システムの充実を図っております。さらに、内部通報制度を設け、通報窓口(ヘルプライン)に社外弁護士のほか、産業カウンセラーを配す等、社内の法令違反や不正行為、倫理違反等の防止に引き続き努めております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、当社の代表取締役社長CEO直属の組織として「グループ内部監査室」が担っております。グループ内部監査室は、グループ内部監査室長を含む3名で構成され、公認会計士の資格を有する者のほか、当社及びグループ子会社にて要職を経験する等、業務を担うに相当の経歴・経験を有する者を配しております。当該グループ内部監査室が、当社及びグループ子会社の業務監査等を実施し、抽出された課題等に対し改善に向けた提言やフォローアップを行っております。また、会計監査人との意見交換、代表取締役社長CEO及び監査役への報告を行っております。

監査役監査は、常勤監査役2名及び社外監査役2名により実施しております。常勤監査役は、当社及びグループ子会社において管理部門での要職を経る等のほか、グループ子会社の代表取締役を歴任しており、職務を遂行するに相当の知見を有しております。また、当社及びグループ子会社の取締役会に常時出席し、公正な立場から客観的に経営の監視を行います。さらに、原則として月1回の監査役会を開催するほか、会計監査人からの報告の受領と意見交換等を行っております。

ホ．会計監査の状況

会計監査は、当社と有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行うことについて監査契約を締結しております。当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
松本 仁	有限責任監査法人トーマツ	3年
石上 卓哉	有限責任監査法人トーマツ	3年
滝沢 勝己	有限責任監査法人トーマツ	1年

(補助者の構成)

区分	人数
公認会計士	5名
会計士補等	8名
その他	3名
計	16名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役3名と社外監査役2名を選任しております。当該社外役員におきましては、それぞれの豊富な経歴・経験に加え、公認会計士資格または弁護士資格を有する等、職務の遂行における相当の知見を有しており、当社の経営とガバナンスの強化が図れるものと考えております。社外取締役は、原則として毎月1回開催される当社取締役会に出席し、経営の状況等を確認するとともに、適切な助言を行っております。社外監査役は、原則として毎月1回開催される取締役会及び監査役会に出席し、当社及びグループ子会社の取締役の業務執行の状況、グループ内部監査室における内部監査の状況、また、会計監査人による会計監査報告のほか、内部統制システムの構築状況を確認し、必要に応じてそれぞれの部門と連携をとり、業務の適正化を図ります。なお、社外取締役及び社外監査役は、当社及び他の取締役並びに監査役との資本的関係、人的関係等の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を整備し、リスク管理責任部署を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的かつ総括的に管理するリスク管理担当取締役を任命し、リスク管理体制を整備しております。平成22年4月に法務部を新設し、事業活動における適正性を確保するなど、社内外の多様な法律問題にも対応すべく体制の整備を図りました。

また、自然災害ほか、リスクが現実化した場合に備えて、情報伝達手段・緊急体制を整備しております。

なお、当社及びグループ各社のリスク管理状況については、グループ内部監査室が監査を行い、その結果は、代表取締役社長及び監査役に報告される体制をとっており、常にリスク管理体制の維持・向上を図っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	457	417		7	32	8
監査役 (社外監査役 を除く。)	40	36			4	2
社外役員	25	19			6	5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
松浦 勝人 (代表取締役 社長CEO)	249	提出会社	132			7
		連結子会社： エイベックス・ エンタテインメント(株)	90		10	
		連結子会社： エイベックス・ プランニング& デベロップメント(株)			10	
千葉 龍平 (代表取締役 CSO)	183	提出会社	115			5
		連結子会社： エイベックス・ エンタテインメント(株)	60		2	
荒木 隆司 (注)2	133	提出会社	78			5
		連結子会社： エイベックス・ マーケティング(株)	25			
		連結子会社： (株)エイベックス マネジ メント サービス	25			

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2 荒木隆司は、当社代表取締役専務でありましたが、平成22年3月28日付で辞任いたしました。なお、同氏はAvex Asia Holdings Ltd.(平成22年4月16日付でAvex International Holdings Ltd.に社名変更)取締役社長を引き続き務めております。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、報酬制度に基づいて、常務会にて各役員の役割、貢献度を総合的に評価し、各取締役の報酬を決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

24銘柄

貸借対照表計上額の合計額

1,111百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	524,000	238	取引関係の維持
(株)スペースシャワーネットワーク	800	21	取引関係の維持
(株)テレビ東京	7,500	13	取引関係の維持
(株)USEN	75,000	4	取引関係の維持

(注) (株)スペースシャワーネットワーク、(株)テレビ東京及び(株)USENは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。記載すべき投資株式が4銘柄であるため当該4銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役及び社外監査役とも、法令の定める限度まで限定することができるとしております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の解選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、期待される役割を十分に発揮することができるよう、環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	156	13	142	-
連結子会社			30	-
計	156	13	173	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAvex Asia Holdings Ltd.、Avex Hong Kong Ltd.、Avex Taiwan Inc.、Avex China Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬8百万円及び非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAvex Asia Holdings Ltd.、Avex Hong Kong Ltd.、Avex Taiwan Inc.、Avex China Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬8百万円及び非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制構築支援業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、会計基準設定主体等の行う各種研修に定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,166	9,717
受取手形及び売掛金	20,609	13,097
営業投資有価証券	200	2
営業出資金	6 852	6 436
商品及び製品	742	976
仕掛品	4,494	2,737
原材料及び貯蔵品	374	358
繰延税金資産	6,921	6,535
前渡金	2,341	1,443
前払費用	890	1,033
前払印税	828	667
その他	1,762	3,365
貸倒引当金	435	372
流動資産合計	52,748	39,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 5,916	3 6,005
土地	3 29,530	3 29,590
その他(純額)	1,060	1,306
有形固定資産合計	1 36,507	1 36,902
無形固定資産	1,061	1,239
投資その他の資産		
投資有価証券	2 13,209	2 11,759
長期貸付金	-	1,911
長期前払費用	385	444
繰延税金資産	1,252	1,063
敷金及び保証金	850	-
保険積立金	67	69
その他	1,385	1,507
貸倒引当金	454	305
投資その他の資産合計	16,696	16,451
固定資産合計	54,264	54,593
資産合計	107,013	94,593

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836	1,480
短期借入金	8,600	1,800
1年内返済予定の長期借入金	3 1,960	3 2,640
1年内償還予定の社債	3 1,496	3 1,496
未払金	8,857	8,060
未払印税	8,030	7,186
未払法人税等	2,738	1,999
未払消費税等	479	115
預り金	760	1,019
賞与引当金	965	784
役員賞与引当金	91	100
返品引当金	3,666	3,692
株主優待引当金	68	56
その他	2,538	2,664
流動負債合計	42,089	33,095
固定負債		
社債	3 10,038	3 8,542
長期借入金	3 22,975	3 20,335
退職給付引当金	467	606
役員退職慰労引当金	610	679
その他	1,071	1,067
固定負債合計	35,163	31,230
負債合計	77,252	64,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	25,837	25,095
自己株式	5,469	5,469
株主資本合計	29,598	28,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	70
為替換算調整勘定	264	206
評価・換算差額等合計	187	135
新株予約権	326	326
少数株主持分	22	1,218
純資産合計	29,760	30,266
負債純資産合計	107,013	94,593

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	117,819	118,142
売上原価	1 75,048	1 76,254
売上総利益	42,771	41,888
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,905	12,894
販売促進費	2,273	2,023
貸倒引当金繰入額	112	93
従業員給料及び賞与	5,927	6,114
役員賞与引当金繰入額	91	100
賞与引当金繰入額	963	784
退職給付費用	232	223
役員退職慰労引当金繰入額	97	102
株主優待引当金繰入額	68	56
減価償却費	901	976
その他	13,716	12,952
販売費及び一般管理費合計	36,290	36,321
営業利益	6,480	5,566
営業外収益		
受取利息	33	15
受取配当金	32	29
投資事業組合運用益	56	-
未払印税整理益	-	245
その他	65	90
営業外収益合計	188	380
営業外費用		
支払利息	760	743
支払手数料	148	45
社債発行費	29	-
持分法による投資損失	912	480
為替差損	4	58
投資事業組合運用損	-	81
その他	83	80
営業外費用合計	1,938	1,490
経常利益	4,729	4,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	154	-
固定資産売却益	2 0	2 27
投資有価証券売却償還益	73	848
保険解約返戻金	33	-
その他	65	0
特別利益合計	327	876
特別損失		
固定資産除売却損	3 67	3 180
投資有価証券評価損	2,601	128
のれん償却額	4 339	-
減損損失	5 95	7
過年度為替差損	305	-
事業整理損	-	4 145
損害賠償金	-	5 121
その他	1	174
特別損失合計	3,410	757
税金等調整前当期純利益	1,646	4,575
法人税、住民税及び事業税	4,049	3,906
法人税等調整額	1,304	597
法人税等合計	2,744	4,503
少数株主損失()	192	904
当期純利益又は当期純損失()	905	975

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,229	4,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,229	4,229
資本剰余金		
前期末残高	5,001	5,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,001	5,001
利益剰余金		
前期末残高	28,460	25,837
当期変動額		
剰余金の配当	1,717	1,717
当期純利益又は当期純損失()	905	975
当期変動額合計	2,623	742
当期末残高	25,837	25,095
自己株式		
前期末残高	5,468	5,469
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,469	5,469
株主資本合計		
前期末残高	32,223	29,598
当期変動額		
剰余金の配当	1,717	1,717
当期純利益又は当期純損失()	905	975
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,624	742
当期末残高	29,598	28,856

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	112	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	5
当期変動額合計	35	5
当期末残高	76	70
為替換算調整勘定		
前期末残高	82	264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	57
当期変動額合計	182	57
当期末残高	264	206
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	52
当期変動額合計	217	52
当期末残高	187	135
新株予約権		
前期末残高	250	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	-
当期変動額合計	75	-
当期末残高	326	326
少数株主持分		
前期末残高	307	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	1,195
当期変動額合計	284	1,195
当期末残高	22	1,218
純資産合計		
前期末残高	32,812	29,760
当期変動額		
剰余金の配当	1,717	1,717
当期純利益又は当期純損失（ ）	905	975
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	1,247
当期変動額合計	3,051	505
当期末残高	29,760	30,266

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,646	4,575
減価償却費	1,700	1,824
減損損失	95	7
のれん償却額	416	38
株式報酬費用	75	-
未払印税整理益	-	245
事業整理損	-	145
損害賠償金	-	121
貸倒引当金の増減額（ は減少）	200	213
賞与引当金の増減額（ は減少）	539	180
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	188	8
株主優待引当金の増減額（ は減少）	16	12
返品引当金の増減額（ は減少）	186	26
退職給付引当金の増減額（ は減少）	122	138
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	84	68
受取利息及び受取配当金	66	44
支払利息	760	743
投資有価証券売却償還損益（ は益）	73	848
投資事業組合運用損益（ は益）	56	81
持分法による投資損益（ は益）	912	480
固定資産除売却損益（ は益）	56	152
保険解約損益（ は益）	33	-
投資有価証券評価損益（ は益）	2,601	128
売上債権の増減額（ は増加）	3,774	7,521
営業出資金の増減額（ は増加）	1,006	415
たな卸資産の増減額（ は増加）	823	1,540
前渡金の増減額（ は増加）	497	898
前払費用の増減額（ は増加）	589	143
前払印税の増減額（ は増加）	228	162
長期前払費用の増減額（ は増加）	127	62
仕入債務の増減額（ は減少）	142	363
未払金の増減額（ は減少）	2,634	830
未払印税の増減額（ は減少）	27	855
未払消費税等の増減額（ は減少）	26	359
その他	146	722
小計	7,200	15,645
利息及び配当金の受取額	216	289
利息の支払額	754	749
損害賠償金の支払額	-	121
法人税等の還付額	107	306
法人税等の支払額	5,051	4,600
預り源泉税の支払額	-	1,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718	9,093

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,436	1,470
有形固定資産の売却による収入	7	122
無形固定資産の取得による支出	607	1,143
投資有価証券の取得による支出	188	112
投資有価証券の売却及び償還による収入	353	1,509
子会社株式の取得による支出	408	-
貸付けによる支出	-	2,026
敷金及び保証金の差入による支出	51	91
敷金及び保証金の回収による収入	35	347
定期預金の預入による支出	300	-
定期預金の払戻による収入	-	300
その他	86	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,508	2,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,500	6,800
長期借入れによる収入	7,400	-
長期借入金の返済による支出	6,260	1,960
リース債務の返済による支出	83	93
社債の発行による収入	2,470	-
社債の償還による支出	1,246	1,496
少数株主からの払込みによる収入	-	2,100
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,713	1,712
その他	-	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,067	9,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	12
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,072	3,448
現金及び現金同等物の期首残高	10,093	13,166
現金及び現金同等物の期末残高	13,166	9,717

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 エイベックス・マネジメント(株)は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。 Avex China Co.,Ltd.は、平成21年1月に同社の持分の51%を取得したことにより当社の連結子会社であるAvex Asia Holdings Ltd.の100%子会社となりました。 Avex Asia Ltd.は、平成20年11月をもって商号をAvex Hong Kong Ltd.に変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当ありません。 なお、Avex Asia Properties Ltd.は当連結会計年度において会社を清算いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 エイベックス通信放送(株)及びヴァイナル レコーズ(株)は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。 (株)ヴェルファーレ・エンタテインメント及び(株)エイベックス マネジメント サービスは、平成22年3月31日に解散しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 8社 持分法適用会社は、(株)レコチョコク、メモリーテック(株)、(株)エイベックス&イースト、(株)ドワンゴ、Chengtian Entertainment Group(International)Holding Co. Ltd.、ブレインシンク(株)、Pamiem Film Fund Ltd.、ORS有限責任事業組合であります。 Pamiem Film Fund Ltd.及びORS有限責任事業組合につきましては、当連結会計年度において新たに持分法適用の関連会社に含めております。 レーベルモバイル(株)は、平成21年2月をもって商号を(株)レコチョコクに変更いたしました。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 8社 持分法適用会社は、(株)レコチョコク、メモリーテック(株)、(株)エイベックス&イースト、(株)ドワンゴ、Orange Sky Entertainment Group(International)Holding Co. Ltd.、ブレインシンク(株)、Pamiem Film Fund Ltd.、ORS有限責任事業組合であります。 Chengtian Entertainment Group(International)Holding Co. Ltd.は、平成21年8月をもって商号をOrange Sky Entertainment Group(International)Holding Co. Ltd.に変更いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 該当ありません。 なお、Avex Asia Properties Ltd. は当連結会計年度において会社を清算いたしました。 関連会社 該当ありません。 なお、(株)周美は当連結会計年度において所有株式の全株を売却したことにより、関連会社に該当しないこととなりました。</p> <p>(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称 East Empire International Holding Ltd.</p> <p>(4) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等について関連会社としなかった理由 当社がEast Empire International Holding Ltd. に対して役員の派遣や重要な売上、仕入等の事実はなく実質的な影響を及ぼしていないことが明らかであるため、関連会社としておりません。</p> <p>(5) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表、または連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称 同左</p> <p>(4) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等について関連会社としなかった理由 同左</p> <p>(5) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 Avex Asia Holdings Ltd., Avex Hong Kong Ltd., Avex Taiwan Inc., Avex Hawaii, Inc., Avex China Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等への出資 最近の決算書に基づく当社持分相当額により評価しております。</p> <p>たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品(映像使用権を含む) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ117百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品(映像使用権を含む) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～48年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>返品引当金 将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>返品引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の利息 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 その他 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。また、記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 同左 その他 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、その効果の及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>また、持分法適用関連会社に対する投資と資本との差額(のれん相当額)についても、その効果の及ぶ期間(10年)で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額に重要性がない場合には、発生年度に全額償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ768百万円、3,614百万円、419百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度579百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めておりました「預り源泉税の支払額」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「預り源泉税の支払額」は 292百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付けによる支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は 9百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,503百万円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,563百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 11百万円)</p> <p>投資有価証券(出資金) 89百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 89百万円)</p> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 2,714百万円 土地 27,609百万円 合計 30,323百万円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,960百万円 1年内償還予定の社債 1,136百万円 社債 7,158百万円 長期借入金 22,975百万円 合計 33,229百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)エイベックス&イースト 80百万円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 19,100百万円 借入実行残高 8,600百万円 差引額 10,500百万円</p> <p>6 営業出資金</p> <p>営業出資金は、他社で行っている映像製作に対する出資であり、当社グループの映像事業の一環として行っているもので、有価証券に該当しないと考えられる出資であります。</p> <p>7 財務制限条項</p> <p>当社が取引銀行3行と締結している融資枠総額13,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>なお、平成21年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は6,000百万円(コミットメントライン契約による短期借入金3,000百万円、金銭消費貸借契約による長期借入金3,000百万円)となっております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,980百万円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 9,996百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 12百万円)</p> <p>投資有価証券(出資金) 11百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 11百万円)</p> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 2,629百万円 土地 27,712百万円 合計 30,341百万円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 2,640百万円 1年内償還予定の社債 1,136百万円 社債 6,022百万円 長期借入金 20,335百万円 合計 30,133百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)エイベックス&イースト 40百万円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 19,100百万円 借入実行残高 1,800百万円 差引額 17,300百万円</p> <p>6 営業出資金</p> <p>同左</p> <p>7 財務制限条項</p> <p>当社が取引銀行3行と締結している融資枠総額13,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>なお、平成22年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は3,400百万円(コミットメントライン契約による短期借入金400百万円、金銭消費貸借契約による長期借入金3,000百万円)となっております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 741百万円</p> <p>このうち624百万円は、従来から同様の方法によって帳簿価額の切下げを行っていたものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0百万円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 10百万円</p> <p>(2) 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 56百万円</p> <p>4 のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。</p> <p>5 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業用資産を事業の種類別セグメントに基づき、その事業区分ごとにグルーピングを行っております。なお、一部の連結子会社については、事業の性質を鑑み、会社単位でグルーピングを行っております。また、事業用不動産及び賃貸用不動産については、その物件ごとにキャッシュ・フローの測定ができることから、物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産については、一部の連結子会社において、将来の営業活動から生じる利益より当該資産を回収することが困難であるため、減損損失を認識しております。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 1,078百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 8百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 11百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 7百万円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 0百万円</p> <p>(2) 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 115百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 59百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 5百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>中国 北京 他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳 工具、器具及び備品 39百万円 その他有形固定資産 18百万円 その他無形固定資産 15百万円 長期前払費用 21百万円 合計 95百万円</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業用資産	工具、器具及び備品等	中国 北京 他	95	<p>4 事業整理損は、連結子会社である(株)エイベックス マネジメント サービス、(株)ヴェルファーレ・エンタテインメントの解散に伴う損失及び(株)ピックスがエイベックス・エンタテインメント(株)に吸収合併されたことに伴う損失であります。</p> <p>5 損害賠償金は、制作中止の決定に伴い発生した映像製作実費補償金であります。</p>
用途	種類	場所	金額 (百万円)						
事業用資産	工具、器具及び備品等	中国 北京 他	95						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,157,810			46,157,810

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,213,587	656		3,214,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加656株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					326	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月22日 定時株主総会	普通株式	858	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	858	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	858	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,157,810			46,157,810

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,214,243	160		3,214,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権					326	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月28日 定時株主総会	普通株式	858	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	858	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	858	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	13,166百万円	現金及び預金	9,717百万円
計	13,166百万円	計	9,717百万円
現金及び現金同等物	13,166百万円	現金及び現金同等物	9,717百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)におけるスタジオ設備、本社における事務機器、コンピューター及び周辺機器であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> </table>	1年内	91百万円	1年超	326百万円	合計	418百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)におけるスタジオ設備、本社における事務機器、コンピューター及び周辺機器、車両であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	1年内	6百万円	1年超	11百万円	合計	17百万円
1年内	91百万円												
1年超	326百万円												
合計	418百万円												
1年内	6百万円												
1年超	11百万円												
合計	17百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な定期預金等で資金運用しております。

デリバティブ取引については、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的として、長期借入金の支払金利に係る金利スワップ取引と、外貨建取引に係る為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、投資事業有限責任組合等の出資金と業務上の関係を有する企業の株式に大別されます。投資事業有限責任組合等の出資金には市場価格等はありませんが、組合の決算書を定期的に入手することで組合の財政状況や運用状況を把握しており、担当取締役へ報告されております。また、組合契約等の変更の有無についても、適切に管理しております。株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された市場価格等が担当取締役に報告されております。

長期貸付金については、取引権限を定めた職務権限表に従い、担当部門が担当取締役あるいは取締役会等の承認を得て行うこととなっており、当該貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、担保の設定等適切なリスク回避体制をとっております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払印税及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資・事業投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払金利の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた職務権限表に従い、財務担当部門が担当取締役あるいは取締役会等の承認を得て行うこととなっており、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(期日に支払を実行できないリスク)に晒されておりますが、当社グループでは流動資金の効率的運用を目的として、国内100%子会社に限り、グループ間でC P S(キャッシュプーリングシステム)による資金貸借を行うとともに、各社が、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)(注3)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,717	9,717	
(2) 受取手形及び売掛金	13,097		
貸倒引当金	228		
	12,868	12,868	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	286	286	
関係会社株式	6,748	6,449	298
(4) 長期貸付金	1,911		
貸倒引当金	22		
	1,888	1,888	
資産計	31,509	31,210	298
(1) 支払手形及び買掛金	1,480	1,480	
(2) 短期借入金	1,800	1,800	
(3) 未払金	8,060	8,060	
(4) 未払印税	7,186	7,186	
(5) 未払法人税等	1,999	1,999	
(6) 未払消費税等	115	115	
(7) 預り金	1,019	1,019	
(8) 長期借入金	22,975	23,294	319
(9) 社債	10,038	10,219	181
負債計	54,674	55,175	500

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金は信用リスクを加味し貸倒引当金の額を控除した額を時価としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定してありますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に信用リスクを加味し貸倒引当金の額を控除した額を時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払印税、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等及び(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び(9) 社債

長期借入金及び社債の時価については、元利金の合計額の将来キャッシュ・フローを、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額の将来キャッシュ・フローを、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

連結財務諸表の注記事項(デリバティブ取引関係)に記載のとおりであります。

(注2) 営業投資有価証券(連結貸借対照表計上額2百万円)及び営業出資金(連結貸借対照表計上額436百万円)は市場価格等がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することはきわめて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 非上場株式等(その他有価証券連結貸借対照表計上額1,464百万円、関係会社株式連結貸借対照表計上額3,259百万円)は、市場価格等がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することはきわめて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,717			
受取手形及び売掛金	13,097			
投資有価証券 その他投資有価証券のうち満期があるもの(投資事業有限責任組合等)	168	75		
長期貸付金		156	1,754	

(注5) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,800					
社債	1,496	1,496	2,576	3,030	360	1,080
長期借入金	2,640	5,900	11,520	2,040	250	625

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	193	555	362
小計	193	555	362
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	576	388	187
小計	576	388	187
合計	770	944	174

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されている株式について、83百万円の減損処理を行っております。

なお、当社は、売買目的有価証券以外の有価証券で時価のある有価証券については、連結決算日における時価が、取得価額の50%以上下落しているすべての銘柄、及び30%以上下落し、かつ、過去における時価の推移を勘案し回復可能性がないと判断した銘柄を減損処理の対象としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
90	73	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
営業投資有価証券に属するもの	
投資事業有限責任組合等への出資等	200
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,001
投資事業有限責任組合等への出資等	610
合計	1,813

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されていない株式について、8百万円の減損処理を行っております。

なお、売買目的有価証券以外の有価証券で時価のない有価証券については、取得価額に対して実質価額が著しく低下した状況が続き、将来回復可能性がないと判断した銘柄を減損処理の対象としております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	268	122	146
小計	268	122	146
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	18	31	13
小計	18	31	13
合計	286	153	132

(注) 当社は、売買目的有価証券以外の有価証券で時価のある有価証券については、連結決算日における時価が、取得価額の50%以上下落しているすべての銘柄、及び30%以上下落し、かつ、過去における時価の推移を勘案し回復可能性がないと判断した銘柄を減損処理の対象としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,464	848	
合計	1,464	848	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の利息 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金の利息	3,550	3,090	(注)	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(連結財務諸表の注記事項(金融商品関係)(注1)の負債(8)参照)。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。なお、従業員に対する退職給付の一部(50%相当額)を適格退職年金制度に移行しております。また、その他の連結子会社については、退職給付制度は存在していません。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,017百万円	(2) 年金資産	468百万円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	548百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	81百万円	(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	467百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,189百万円	(2) 年金資産	594百万円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	594百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	11百万円	(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	606百万円
(1) 退職給付債務	1,017百万円																				
(2) 年金資産	468百万円																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	548百万円																				
(4) 未認識数理計算上の差異	81百万円																				
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	467百万円																				
(1) 退職給付債務	1,189百万円																				
(2) 年金資産	594百万円																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	594百万円																				
(4) 未認識数理計算上の差異	11百万円																				
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	606百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	144百万円	(2) 利息費用	19百万円	(3) 期待運用収益	- 百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	78百万円	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	242百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	152百万円	(2) 利息費用	22百万円	(3) 期待運用収益	- 百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	81百万円	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	255百万円
(1) 勤務費用	144百万円																				
(2) 利息費用	19百万円																				
(3) 期待運用収益	- 百万円																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	78百万円																				
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	242百万円																				
(1) 勤務費用	152百万円																				
(2) 利息費用	22百万円																				
(3) 期待運用収益	- 百万円																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	81百万円																				
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	255百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.2%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.2%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年				
(1) 割引率	2.2%																				
(2) 期待運用収益率	0.0%																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年																				
(1) 割引率	2.2%																				
(2) 期待運用収益率	0.0%																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 75百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年4月28日発行決議分	平成18年5月29日発行決議分
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名 当社従業員 36名 当社子会社役員及び従業員 155名	当社又は子会社の外部契約者 84名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 760,000株	普通株式 229,500株
付与日	平成18年4月28日	平成18年6月6日
権利確定条件	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)時点で当社又は子会社の取締役又は従業員であること。	付与日(平成18年6月6日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)時点で当社又は子会社との契約関係があること。
対象勤務期間(注)2	平成18年4月28日から平成20年6月30日まで	平成18年6月6日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成27年6月25日まで	平成20年7月1日から平成27年6月25日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 対象勤務期間の定めはありませんが、「付与日」から「権利確定日」までの期間を対象勤務期間とみなして記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年4月28日発行決議分	平成18年5月29日発行決議分
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	721,000	200,500
付与		29,000
失効	55,500	
権利確定	665,500	229,500
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	665,500	229,500
権利行使		
失効		
未行使残	665,500	229,500

(注) 平成18年5月29日発行決議分ストック・オプションの内、普通株式29,000株相当については、前連結会計年度において付与の要件を満たさなくなったため失効いたしました。当連結会計年度において再度付与の要件を満たすこととなったため、ストック・オプションの数に含めております。

単価情報

	平成18年4月28日発行決議分	平成18年5月29日発行決議分
権利行使価格 (円)	3,400	3,405
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価 (円)		1,422.40

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成18年4月28日発行決議分	平成18年5月29日発行決議分
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 26名 当社子会社役員及び従業員 133名	当社又は子会社の外部契約者 84名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 760,000株	普通株式 229,500株
付与日	平成18年4月28日	平成18年6月6日
権利確定条件	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)時点で当社又は子会社の取締役又は従業員であること。	付与日(平成18年6月6日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)時点で当社又は子会社との契約関係があること。
対象勤務期間(注)2	平成18年4月28日から平成20年6月30日まで	平成18年6月6日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成27年6月25日まで	平成20年7月1日から平成27年6月25日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 対象勤務期間の定めはありませんが、「付与日」から「権利確定日」までの期間を対象勤務期間とみなして記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成18年4月28日発行決議分	平成18年5月29日発行決議分
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	665,500	229,500
権利確定		
権利行使		
失効	29,000	
未行使残	636,500	229,500

(2) 単価情報

	平成18年4月28日発行決議分	平成18年5月29日発行決議分
権利行使価格 (円)	3,400	3,405
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)		1,422.40

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	繰越欠損金
繰越欠損金	仕掛品
仕掛品	返品引当金
返品引当金	前渡金
商品及び製品	商品及び製品
減価償却費	減価償却費
前渡金評価性引当金	営業出資金
営業出資金	賞与引当金
賞与引当金	前払印税評価損
貸倒引当金	役員退職慰労引当金
前受印税	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	投資有価証券評価損
未払事業税	前受印税
退職給付引当金	未払事業税
原材料及び貯蔵品	貸倒引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額	評価性引当額
投資有価証券評価損	交際費等永久に損金に算入されない項目
交際費等永久に損金に算入されない項目	持分法による投資損失
持分法による投資損失	その他
のれん償却額	税効果会計適用後の法人税等の負担率
受取配当等連結消去に伴う影響額	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 連結子会社の会社分割(簡易分割)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 エイベックス・エンタテインメント(株)(以下「AEI」)

被結合企業 エイベックス・マーケティング(株)(以下「AMI」)

映像マーケティング本部の全事業

企業結合の法的形式

AMIを分割会社とし、AEIを承継会社とする吸収分割(簡易分割)

結合後企業の名称

エイベックス・エンタテインメント(株)

取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社であるAMI及びAEIは、平成20年2月25日に開催した両社の取締役会の決議の内容に基づき、平成20年4月1日付をもって、AMIの映像マーケティング本部の全事業を会社分割し、AEIに承継いたしました。今回の会社分割は、エイベックス・グループの映像事業再編の一環として、平成19年11月16日に公表した「映像事業再生プラン」における戦略を具現化するために実施するものであります。

具体的には、従来の映画を中心としたモデルではなく、音楽事業で培った当社の強みを生かし、幅広いユーザー層をターゲットとしながら、コンテンツ毎に最適なマルチコース展開を目指すモデルの構築を推進してまいります。

また併せて、AEI映像事業本部とAMI映像マーケティング本部という2社にまたがって事業運営を行っておりましたが、更なる一体感の醸成や経営管理体制の強化を図るため、これを実質的に一元化(但し、DVD等パッケージの販売についてはAEIが発売しAMIが販売)するものであります。

承継会社であるAEIは、分割期日において分割会社であるAMIの本件分割の対象となる事業に係る資産(パッケージの販売事業に係る金銭債権等は除外)、債務(効力発生日以前に発生したDVD等制作に係る音楽著作権管理事業者に対する未払印税は除外)、雇用契約その他の権利義務を承継いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 連結子会社の会社分割(新設分割)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 エイベックス・マネジメント㈱(以下「AMG」)

被結合企業 エイベックス・エンタテインメント㈱(以下「AEI」)

マネジメント事業本部における全事業及びプロモーション部における事業の一部

(分割する事業の内容)

1. 芸能タレント、音楽家、スポーツ選手、スポーツ等のインストラクター音声・映像技術者の育成及びマネジメント
2. 芸能プロダクション、モデルプロダクションの経営
3. 広告代理店業務 等

企業結合の法的形式

AEIを分割会社とし、新設するAMGを承継会社とする分社型新設分割

結合後企業の名称

エイベックス・マネジメント㈱

取引の目的を含む取引の概要

当社及び当社の連結子会社であるAEIの平成20年10月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年1月5日付でAEIのマネジメント事業本部における全事業及びプロモーション部における事業の一部を会社分割(新設分割)し、新設したAMGに承継いたしました。

今回の会社分割は、AEIのマネジメント事業を独立させることで、AEIが音楽事業及び映像事業をより一層深化させ、さらに優れたコンテンツを創出することを目的として行うものです。

また新設会社であるAMGのマネジメント事業においては、音楽系アーティストと芸能系アーティストがシナジーを生み出す、進化型の「ハイブリット・プロダクション・モデル」を確立し、意思決定をさらに迅速化すること及び他企業とのアライアンスを積極的に構築していくことも目的としております。

新設会社であるAMGは、効力発生日において分割会社であるAEIの本件分割の対象となるマネジメント事業本部における全事業及びプロモーション部における事業(但し、メディアルームにおけるマネジメント事業本部所属外アーティストに関わる事業、パブリシティルームにおけるマネジメント事業本部所属外アーティストに関わる事業、タイアップルームにおけるマネジメント事業本部所属外アーティストに関わる事業及びメディア管理ルームにおけるマネジメント事業本部所属外アーティストに関わる事業を除く。)に係る資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継いたしました。

なお、新設したAMGについては、当社が設立時発行済株式の全てを取得いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都において、本社ビル及び本社隣接ビルの一部について、オフィスや商業施設として賃貸しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は233百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,258	978	12,279	9,728

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当期増減額のうち、主な減少額は当社及び一部の子会社の使用する部分が増加したことにより、賃貸部分が減少したことによるもの(970百万円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	CC事業 (百万円)	PC事業 (百万円)	NC事業 (百万円)	LC事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,076	59,211	30,712	11,273	2,545	117,819		117,819
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	40,808	1,252	2,938	1,956	1,680	48,636	48,636	
計	54,884	60,464	33,650	13,229	4,226	166,456	48,636	117,819
営業費用	55,776	58,377	28,848	12,848	3,674	159,525	48,186	111,339
営業利益又は営業損失 ()	892	2,087	4,802	380	552	6,930	449	6,480
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	30,066	20,776	14,815	2,960	36,393	105,013	2,000	107,013
減価償却費	232	116	369	7	250	977	723	1,700
減損損失	84		9		1	95		95
資本的支出	321	21	411	20	1,909	2,684	573	3,258

(注) 1 事業の区分の方法

事業区分は、コンテンツ制作・製品・サービス等の種類・性質、販売形態等の類似性を考慮し、「CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)」、「PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)」、「NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)」、「LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)」、「その他の事業」の5事業に区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (a) CC事業 (コンテンツ・クリエイティブ事業) 音楽・映像コンテンツの企画・制作、アーティスト・タレントのマネジメント業務、音楽出版事業、著作隣接権等印税収入、映画製作・配給、スタジオ運営
- (b) PC事業 (パッケージ・コミュニケーション事業) 音楽・映像パッケージの製造・販売事業
- (c) NC事業 (ネットワーク・コミュニケーション事業) 音楽・映像コンテンツの配信事業、会員制事業、ファンクラブ事業、マーチャンダイジング事業
- (d) LC事業 (ライブ・コミュニケーション事業) コンサート・イベントの企画・制作・運営
- (e) その他の事業 新人アーティストの開発・育成事業、スクール事業(エイベックス・アーティストアカデミー)、レストラン事業、不動産賃貸事業等

なお、その他の事業には、不動産賃貸事業に係る売上高1,089百万円((1) 外部顧客に対する売上高 689百万円、(2)セグメント間の内部売上高又は振替高 399百万円)、営業費用 619百万円、営業利益 469百万円、資産 35,108百万円、減価償却費 136百万円、資本的支出 1,880百万円が含まれております。

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は29,569百万円であり、主として親会社運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。

4 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、CC事業が117百万円増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当該変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は、軽微であります。

(3) 連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当該変更に伴う営業利益及び営業損失に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	CC事業 (百万円)	PC事業 (百万円)	NC事業 (百万円)	LC事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,410	48,323	36,269	13,762	2,377	118,142		118,142
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	39,613	2,782	1,667	1,382	1,525	46,972	46,972	
計	57,023	51,105	37,937	15,144	3,902	165,114	46,972	118,142
営業費用	58,120	50,620	34,751	14,687	3,498	161,679	49,103	112,576
営業利益又は営業損失 ()	1,097	485	3,185	457	404	3,435	2,131	5,566
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	31,442	15,688	9,820	2,692	35,259	94,904	311	94,593
減価償却費	369	106	347	8	279	1,111	712	1,824
減損損失	3	4				7		7
資本的支出	619	48	464	3	953	2,089	622	2,711

(注) 1 事業の区分の方法

事業区分は、コンテンツ制作・製品・サービス等の種類・性質、販売形態等の類似性を考慮し、「CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)」、「PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)」、「NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)」、「LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)」、「その他の事業」の5事業に区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (a) CC事業 (コンテンツ・クリエイティブ事業) 音楽・映像コンテンツの企画・制作、アーティスト・タレントのマネジメント業務、音楽出版事業、著作隣接権等印税収入、映画製作・配給、スタジオ運営、モバイル向け会員制映像配信事業
- (b) PC事業 (パッケージ・コミュニケーション事業) 音楽・映像パッケージの製造・販売事業
- (c) NC事業 (ネットワーク・コミュニケーション事業) 音楽・映像コンテンツの配信事業、会員制事業、ファンクラブ事業、マーチャндаイジング事業
- (d) LC事業 (ライブ・コミュニケーション事業) コンサート・イベントの企画・制作・運営
- (e) その他の事業 新人アーティストの開発・育成事業、スクール事業(エイベックス・アーティストアカデミー)、レストラン事業、不動産賃貸事業等

なお、その他の事業には、不動産賃貸事業に係る売上高 947百万円((1) 外部顧客に対する売上高 512百万円、(2) セグメント間の内部売上高又は振替高 434百万円)、営業費用 657百万円、営業利益 289百万円、資産 35,259百万円、減価償却費 279百万円、資本的支出 953百万円が含まれております。

- 3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は27,302百万円であり、主として親会社運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。

4 追加情報

(1) 原盤使用料等の見直し

市場環境の変化と各グループ会社の役割・業務の変化を踏まえ、当連結会計年度においてグループ会社間における原盤使用料率等の見直しを実施しました。その結果、C C事業のセグメント間の内部売上高又は振替高は1,409百万円増加し、P C事業及びN C事業の営業費用がそれぞれ331百万円及び1,077百万円増加したことに伴い、C C事業の営業損失は1,409百万円減少し、P C事業の営業利益は331百万円減少し、N C事業の営業利益は1,077百万円減少しております。

(2) グループ・マネージメント・フィーの見直し

市場環境の変化と各グループ会社の役割・業務の変化を踏まえ、当連結会計年度においてグループ会社間におけるグループ・マネージメント・フィーの見直しを実施しました。その結果、C C事業及びその他の事業の営業費用がそれぞれ1,363百万円及び15百万円減少し、P C事業、N C事業及びL C事業の営業費用がそれぞれ695百万円、387百万円及び113百万円増加したことに伴い、C C事業の営業損失は1,363百万円減少し、その他の事業の営業利益は15百万円増加し、P C事業、N C事業及びL C事業の営業利益はそれぞれ695百万円、387百万円及び113百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者との取引、連結子会社と関連当事者との取引、並びに親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子 会社の役 員	安倍 寧			エイベック ス・ ライブ・ クリエイ ティブ(株)取 締役	(被所有) 直接 0.0	顧問契約	顧問料	12		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

雇用契約に基づき、同氏の業務内容等を勘案し決定しております。

2 上記の表における取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ドワンゴ	東京都 中央区	10,072	情報・ 通信業	(所有) 直接 21.84	音楽・映像コンテンツ の配信 取締役の兼任2名	配信売上	7,774	売掛金	1,827
関連会社	(株)レコチョク	東京都 渋谷区	170	情報・ 通信業	(所有) 間接 19.54	音楽・映像コンテンツの配 信 取締役の兼任1名	配信売上	12,640	売掛金	2,634

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)レコチョクであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 20,366百万円
固定資産合計 943百万円

流動負債合計 16,418百万円
固定負債合計 百万円

純資産合計 4,891百万円

売上高 13,721百万円
税引前当期純利益金額 2,775百万円
当期純利益金額 1,714百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	千葉 龍平			当社代表取締役副社長	1.82	資金貸付	資金の貸付 (注1)	961	その他 流動資産	17
									長期 貸付金	944
							利息の受取 (注1)	3	その他 流動資産	3
	荒木 隆司			当社代表取締役専務 (注3)	1.47	資金貸付	資金の貸付 (注1)	961	その他 流動資産	17
									長期 貸付金	944
	利息の受取 (注1)	3	その他 流動資産	3						
小林 敏雄				当社取締役	5.27	被保証	役員貸付に対する連帯保証・担保提供 (注1)	1,930		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については「金銭消費貸借契約」を締結し、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、平成22年4月12日より新たな「金銭消費貸借契約書」を締結しております。返済期限は平成32年3月31日(期間10年)としており、当該貸付に対する担保として兩名より当社株式1,264,200株、取締役小林敏雄より当社株式1,800,000株を受け入れております。資金の貸付に対して当社取締役小林敏雄より債権被保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 上記の表における取引金額には消費税等を含めておりません。

3 荒木隆司は、平成22年3月28日付で当社代表取締役専務を辞任いたしました。なお、同氏はAvex Asia Holdings Ltd.(平成22年4月16日付でAvex International Holdings Ltd.に社名変更)取締役社長を引続き務めており、重要な子会社の役員であることから関連当事者としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)レコチョク	東京都 渋谷区	170	情報・ 通信業	(所有) 間接 19.54	音楽・映像コンテンツの配信 取締役の兼任1名	配信売上	11,571	売掛金	2,013

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	684円89銭	1株当たり純資産額	668円82銭
1株当たり当期純損失金額()	21円09銭	1株当たり当期純利益金額	22円72銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であること及び希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	29,760	30,266
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,411	28,721
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	326	326
少数株主持分	22	1,218
普通株式の発行済株式数(千株)	46,157	46,157
普通株式の自己株式数(千株)	3,214	3,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,943	42,943

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	905	975
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	905	975
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,943	42,943
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 665,500株 平成18年6月6日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 636,500株 平成18年6月6日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>(合併会社の設立) 当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)と(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成21年 4月10日に合併会社エイベックス通信放送(株)を設立いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的 携帯電話を活用した映像配信ビジネスを共同展開し、黎明期にあるモバイル向け動画コンテンツ市場の形成と活性化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 合併会社の概要(平成21年 4月10日現在)</p>	<p>ストック・オプション制度の採用 (当社の取締役に対する新株予約権の発行) 平成22年 6月27日開催の第23期定時株主総会において、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>(当社の従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の発行) 平成22年 6月27日開催の第23期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを特別決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>																				
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="111 591 245 645">商号</td> <td data-bbox="245 591 738 645">エイベックス通信放送(株) (英文:Avex Broadcasting & Communications Inc.)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="111 645 245 698">主な事業内容</td> <td data-bbox="245 645 738 698">モバイル向け会員制映像配信事業、ライセンス事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="111 698 245 752">設立年月日</td> <td data-bbox="245 698 738 752">平成21年 4月10日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="111 752 245 806">本店所在地</td> <td data-bbox="245 752 738 806">東京都港区南青山三丁目 1 番30号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="111 806 245 860">代表者</td> <td data-bbox="245 806 738 860">代表取締役会長 松浦 勝人 代表取締役社長 千葉 龍平</td> </tr> <tr> <td data-bbox="111 860 245 913">事業年度の末日</td> <td data-bbox="245 860 738 913">3月31日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="111 913 245 967">資本金及び資本準備金</td> <td data-bbox="245 913 738 967">資本金 3,500百万円 資本準備金 3,500百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="111 967 245 1021">取得する株式の数</td> <td data-bbox="245 967 738 1021">98,000株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="111 1021 245 1075">取得価額</td> <td data-bbox="245 1021 738 1075">4,900百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="111 1075 245 1142">取得後の持分比率</td> <td data-bbox="245 1075 738 1142">70%</td> </tr> </table>	商号	エイベックス通信放送(株) (英文:Avex Broadcasting & Communications Inc.)	主な事業内容	モバイル向け会員制映像配信事業、ライセンス事業	設立年月日	平成21年 4月10日	本店所在地	東京都港区南青山三丁目 1 番30号	代表者	代表取締役会長 松浦 勝人 代表取締役社長 千葉 龍平	事業年度の末日	3月31日	資本金及び資本準備金	資本金 3,500百万円 資本準備金 3,500百万円	取得する株式の数	98,000株	取得価額	4,900百万円	取得後の持分比率	70%	
商号	エイベックス通信放送(株) (英文:Avex Broadcasting & Communications Inc.)																				
主な事業内容	モバイル向け会員制映像配信事業、ライセンス事業																				
設立年月日	平成21年 4月10日																				
本店所在地	東京都港区南青山三丁目 1 番30号																				
代表者	代表取締役会長 松浦 勝人 代表取締役社長 千葉 龍平																				
事業年度の末日	3月31日																				
資本金及び資本準備金	資本金 3,500百万円 資本準備金 3,500百万円																				
取得する株式の数	98,000株																				
取得価額	4,900百万円																				
取得後の持分比率	70%																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	第1回無担保社債	平成18年12月29日	4,004	3,608 (396)	1.81	なし	平成25年12月30日
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	第2回無担保変動利付社債	平成18年12月29日	3,240	2,880 (360)	1.02	なし	平成28年12月30日
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	第3回無担保社債	平成19年9月28日	2,040	1,800 (240)	1.40	なし	平成24年9月28日
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	第4回無担保社債	平成20年8月29日	2,250	1,750 (500)	1.12	なし	平成25年6月28日
合計			11,534	10,038 (1,496)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 第1回無担保社債につきましては、「信託受益権根質権設定契約書」に基づき、極度額を上限額として、未償還残高に対し担保提供を行っております。

3 第2回無担保変動利付社債の利率は変動であり、3月末日の残高に係る利率を記載しております。

4 第3回及び第4回無担保社債につきましては、金融機関の保証に対し担保提供を行っております。

5 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,496	1,496	2,576	3,030	360

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,600	1,800	0.73	
1年以内返済予定の長期借入金	1,960	2,640	2.26	
1年以内返済予定のリース債務	82	75		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,975	20,335	2.06	平成23年12月19日～平成29年9月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	133	109		平成23年6月20日～平成26年11月2日
合計	33,750	24,959		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、利息定額法を採用しているため、「平均利率」は記載しておりません。

3 当社が取引銀行3行と締結している融資枠総額13,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表における純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。なお、当期末残高のうち、財務制限条項の対象となる借入金は短期借入金400百万円、長期借入金3,000百万円であります。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,900	11,520	2,040	250
リース債務	74	25	7	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	25,679	32,448	30,268	29,745
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額()(百万円)	1,915	2,441	3,036	1,012
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(百万円)	1,627	1,151	1,689	237
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	37.90	26.81	39.34	5.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,720	4,518
売掛金	1 878	1 960
前渡金	40	7
前払費用	85	80
前払印税	38	35
繰延税金資産	755	150
短期貸付金	1 1,407	1 1,146
株主、役員又は従業員に対する短期債権	-	35
未収入金	1 448	1 82
未収還付法人税等	-	1,416
その他	115	20
貸倒引当金	499	122
流動資産合計	14,991	8,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 6,951	2 7,234
減価償却累計額	2,401	2,619
建物（純額）	4,549	4,614
機械及び装置	139	139
減価償却累計額	134	136
機械及び装置（純額）	4	3
車両運搬具	73	55
減価償却累計額	44	38
車両運搬具（純額）	28	16
工具、器具及び備品	1,354	1,511
減価償却累計額	937	951
工具、器具及び備品（純額）	416	559
土地	2 29,437	2 29,497
リース資産	89	102
減価償却累計額	32	28
リース資産（純額）	56	73
建設仮勘定	14	109
有形固定資産合計	34,509	34,874
無形固定資産		
借地権	18	9
ソフトウェア	582	603
電話加入権	8	8
商標権	4	3
排出権	18	18
無形固定資産合計	631	643

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,216	1,456
関係会社株式	23,491	23,409
長期貸付金	-	22
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	1,888
関係会社長期貸付金	-	3,518
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	678	526
敷金及び保証金	536	203
長期預金	800	500
その他	120	141
貸倒引当金	17	392
投資その他の資産合計	27,832	31,278
固定資産合計	62,973	66,796
資産合計	77,965	75,127
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,600	1,800
1年内返済予定の長期借入金	2 1,960	2 2,640
1年内償還予定の社債	2 1,496	2 1,496
リース債務	28	25
未払金	1 782	1 636
未払費用	196	178
未払印税	329	152
未払法人税等	17	116
未払消費税等	-	101
前受金	40	31
預り金	1 14,356	1 13,913
前受収益	1	-
賞与引当金	213	133
役員賞与引当金	-	70
株主優待引当金	68	56
その他	10	9
流動負債合計	28,100	21,360
固定負債		
社債	2 10,038	2 8,542
長期借入金	2 22,975	2 20,335
リース債務	27	55
退職給付引当金	100	134
役員退職慰労引当金	301	347
長期預り保証金	373	348
その他	-	31
固定負債合計	33,817	29,794
負債合計	61,918	51,154

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金		
資本準備金	5,076	5,076
資本剰余金合計	5,076	5,076
利益剰余金		
利益準備金	501	501
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	10,000
繰越利益剰余金	716	9,238
利益剰余金合計	11,784	19,739
自己株式	5,467	5,468
株主資本合計	15,623	23,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	67
評価・換算差額等合計	96	67
新株予約権	326	326
純資産合計	16,046	23,972
負債純資産合計	77,965	75,127

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	1 11,668	1 19,002
営業原価	1 1,490	1 1,163
売上総利益	10,178	17,839
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	79	44
役員報酬	488	472
従業員給料及び賞与	1,181	1,251
役員賞与引当金繰入額	-	70
賞与引当金繰入額	213	133
退職給付費用	45	47
役員退職慰労引当金繰入額	45	45
その他の人件費	466	472
貸倒引当金繰入額	13	-
株主優待引当金繰入額	68	56
賃借料	92	108
減価償却費	723	712
修繕費	291	160
業務委託費	702	791
広報及びIR諸費用	1,268	670
租税公課	84	43
法務コンサルティング費	142	107
開発諸費用	475	364
その他	1,887	1,430
販売費及び一般管理費合計	1 8,270	1 6,984
営業利益	1,907	10,854
営業外収益		
受取利息	21	1 71
受取配当金	11	10
投資事業組合運用益	56	-
協賛金収入	-	25
その他	29	27
営業外収益合計	120	134
営業外費用		
支払利息	639	630
社債利息	168	153
社債発行費	29	-
支払手数料	148	45
貸倒引当金繰入額	263	27
その他	15	85
営業外費用合計	1,264	942
経常利益	763	10,047

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却償還益	73	848
役員退職慰労引当金戻入額	4	-
過年度株主優待引当金戻入額	18	-
前期損益修正益	68	-
その他	8	31
特別利益合計	174	879
特別損失		
固定資産売却損	2 7	-
固定資産除却損	2 35	2 83
投資有価証券評価損	90	74
関係会社株式評価損	4,494	-
前期損益修正損	22	-
リース解約損	-	24
その他	0	0
特別損失合計	4,651	181
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,713	10,745
法人税、住民税及び事業税	3	297
過年度法人税等戻入額	31	-
法人税等調整額	549	774
法人税等合計	577	1,072
当期純利益又は当期純損失()	3,135	9,672

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,229	4,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,229	4,229
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,076	5,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,076	5,076
資本剰余金合計		
前期末残高	5,076	5,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,076	5,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	501	501
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	501	501
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	12,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,137	716
当期変動額		
剰余金の配当	1,717	1,717
当期純利益又は当期純損失()	3,135	9,672
別途積立金の取崩	-	2,000
当期変動額合計	4,853	9,954
当期末残高	716	9,238
利益剰余金合計		
前期末残高	16,638	11,784
当期変動額		
剰余金の配当	1,717	1,717
当期純利益又は当期純損失()	3,135	9,672
当期変動額合計	4,853	7,954
当期末残高	11,784	19,739

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	5,467	5,467
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,467	5,468
株主資本合計		
前期末残高	20,477	15,623
当期変動額		
剰余金の配当	1,717	1,717
当期純利益又は当期純損失()	3,135	9,672
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	4,854	7,954
当期末残高	15,623	23,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	28
当期変動額合計	26	28
当期末残高	96	67
評価・換算差額等合計		
前期末残高	123	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	28
当期変動額合計	26	28
当期末残高	96	67
新株予約権		
前期末残高	250	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	-
当期変動額合計	75	-
当期末残高	326	326
純資産合計		
前期末残高	20,852	16,046
当期変動額		
剰余金の配当	1,717	1,717
当期純利益又は当期純損失()	3,135	9,672
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	28
当期変動額合計	4,805	7,925
当期末残高	16,046	23,972

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等への出資 最近の決算書に基づく当社持分相 当額により評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等への出資 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～48年 機械及び装置 6～10年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～45年 機械及び装置 6～10年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 繰延資産の処理の方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 株主優待引当金 株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 株主優待引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) その他 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。また、記載金額が「 」は該当金額がないことを示しております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の処理方法 同左</p> <p>(2) その他 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得原価として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>開発諸費用は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費のその他に317百万円含まれておりました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「過年度法人税等戻入額」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「未収入金」に含めておりました「未収還付法人税等」は重要性が増加したため、当事業年度では、区分掲記することとしております。なお、前事業年度の「未収入金」に含まれる「未収還付法人税等」は289百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,395百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">14,322百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,714百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,609百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,323百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">7,158百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,975百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,229百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入に対する保証債務 (株)エイベックス&イースト 80百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,600百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,500百万円</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項</p> <p>当社が取引銀行3行と締結している融資枠総額13,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>なお、平成21年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は6,000百万円(コミットメントライン契約による短期借入金3,000百万円、金銭消費貸借契約による長期借入金3,000百万円)となっております。</p>	売掛金	845百万円	短期貸付金	1,395百万円	未収入金	144百万円	未払金	222百万円	預り金	14,322百万円	建物	2,714百万円	土地	27,609百万円	合計	30,323百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,960百万円	1年内償還予定の社債	1,136百万円	社債	7,158百万円	長期借入金	22,975百万円	合計	33,229百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,100百万円	借入実行残高	8,600百万円	差引額	10,500百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">13,617百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,629百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,712百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,341百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,640百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">6,022百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,335百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,133百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入に対する保証債務 (株)エイベックス&イースト 40百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,300百万円</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項</p> <p>当社が取引銀行3行と締結している融資枠総額13,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>なお、平成22年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は3,400百万円(コミットメントライン契約による短期借入金400百万円、金銭消費貸借契約による長期借入金3,000百万円)となっております。</p>	売掛金	941百万円	短期貸付金	1,135百万円	未収入金	70百万円	未払金	96百万円	預り金	13,617百万円	建物	2,629百万円	土地	27,712百万円	合計	30,341百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,640百万円	1年内償還予定の社債	1,136百万円	社債	6,022百万円	長期借入金	20,335百万円	合計	30,133百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,100百万円	借入実行残高	1,800百万円	差引額	17,300百万円
売掛金	845百万円																																																																
短期貸付金	1,395百万円																																																																
未収入金	144百万円																																																																
未払金	222百万円																																																																
預り金	14,322百万円																																																																
建物	2,714百万円																																																																
土地	27,609百万円																																																																
合計	30,323百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	1,960百万円																																																																
1年内償還予定の社債	1,136百万円																																																																
社債	7,158百万円																																																																
長期借入金	22,975百万円																																																																
合計	33,229百万円																																																																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,100百万円																																																																
借入実行残高	8,600百万円																																																																
差引額	10,500百万円																																																																
売掛金	941百万円																																																																
短期貸付金	1,135百万円																																																																
未収入金	70百万円																																																																
未払金	96百万円																																																																
預り金	13,617百万円																																																																
建物	2,629百万円																																																																
土地	27,712百万円																																																																
合計	30,341百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	2,640百万円																																																																
1年内償還予定の社債	1,136百万円																																																																
社債	6,022百万円																																																																
長期借入金	20,335百万円																																																																
合計	30,133百万円																																																																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,100百万円																																																																
借入実行残高	1,800百万円																																																																
差引額	17,300百万円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 関係会社との取引 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>営業収益 9,627百万円</p> <p>(内訳)</p> <p>関係会社受入手数料 7,734百万円</p> <p>関係会社受取配当金 1,429百万円</p> <p>不動産賃貸収入 396百万円</p> <p>その他 67百万円</p> <p>営業原価 286百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 2,113百万円</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具 1百万円</p> <p>工具、器具及び備品 6百万円</p> <p>(2) 固定資産除却損</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 24百万円</p> <p>工具、器具及び備品 10百万円</p>	<p>1 関係会社との取引 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>営業収益 17,719百万円</p> <p>(内訳)</p> <p>受入手数料 9,146百万円</p> <p>受取配当金 8,020百万円</p> <p>不動産賃貸収入 489百万円</p> <p>その他 62百万円</p> <p>営業原価 304百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 1,424百万円</p> <p>受取利息 60百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 41百万円</p> <p>工具、器具及び備品 17百万円</p> <p>リース資産 23百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,212,764	656		3,213,420

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加656株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,213,420	160		3,213,580

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務機器、コンピューター及び周辺機器であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務機器、コンピューター及び周辺機器、車両であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	10,164	5,619	4,544

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	10,082	6,449	3,632

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	11,261
関連会社株式	2,065

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,825百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">866百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,039百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,541百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,497百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,434百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">678百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.6%</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	1,825百万円	繰越欠損金	866百万円	減価償却費	287百万円	貸倒引当金	210百万円	投資有価証券評価損	184百万円	投資事業組合運用損	155百万円	新株予約権	132百万円	役員退職慰労引当金	122百万円	その他	254百万円	繰延税金資産小計	4,039百万円	評価性引当額	2,541百万円	繰延税金資産合計	1,497百万円	その他有価証券評価差額金	63百万円	繰延税金負債合計	63百万円	繰延税金資産の純額	1,434百万円	流動資産 繰延税金資産	755百万円	固定資産 繰延税金資産	678百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	33.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,748百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>投資事業組合等運用損</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,219百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,496百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">676百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">29.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	1,748百万円	減価償却費	342百万円	貸倒引当金	209百万円	投資有価証券評価損	209百万円	投資事業組合等運用損	156百万円	役員退職慰労引当金	141百万円	新株予約権	132百万円	その他	279百万円	繰延税金資産小計	3,219百万円	評価性引当額	2,496百万円	繰延税金資産合計	722百万円	その他有価証券評価差額金	46百万円	繰延税金負債合計	46百万円	繰延税金資産の純額	676百万円	流動資産 繰延税金資産	150百万円	固定資産 繰延税金資産	526百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.8%	評価性引当額	0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0%
関係会社株式評価損	1,825百万円																																																																																														
繰越欠損金	866百万円																																																																																														
減価償却費	287百万円																																																																																														
貸倒引当金	210百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	184百万円																																																																																														
投資事業組合運用損	155百万円																																																																																														
新株予約権	132百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	122百万円																																																																																														
その他	254百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	4,039百万円																																																																																														
評価性引当額	2,541百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,497百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	63百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	63百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,434百万円																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	755百万円																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	678百万円																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当額	33.4%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.9%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																																																																														
その他	1.1%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6%																																																																																														
関係会社株式評価損	1,748百万円																																																																																														
減価償却費	342百万円																																																																																														
貸倒引当金	209百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	209百万円																																																																																														
投資事業組合等運用損	156百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	141百万円																																																																																														
新株予約権	132百万円																																																																																														
その他	279百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	3,219百万円																																																																																														
評価性引当額	2,496百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	722百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	46百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	46百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	676百万円																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	150百万円																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	526百万円																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.8%																																																																																														
評価性引当額	0.7%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																														
その他	1.0%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0%																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	366円06銭	1株当たり純資産額	550円62銭
1株当たり当期純損失金額()	73円02銭	1株当たり当期純利益金額	225円23銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であること及び希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	16,046	23,972
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,720	23,645
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	326	326
普通株式の発行済株式数(千株)	46,157	46,157
普通株式の自己株式数(千株)	3,213	3,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,944	42,944

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,135	9,672
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,135	9,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,944	42,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 665,500株 平成18年6月6日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 636,500株 平成18年6月6日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ストック・オプション制度の採用 (当社の取締役に対する新株予約権の発行) 平成22年6月27日開催の第23期定時株主総会において、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>(当社の従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の発行) 平成22年6月27日開催の第23期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを特別決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エフエム東京	20,000	362
		三菱UFJキャピタル(株)	26,250	300
		カルチュア・コンビニエンス・クラブ (株)	524,000	238
		(株)アジア・コンテンツ・センター	1,800	90
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	1,500	25
		(株)スペースシャワーネットワーク	800	21
		イーバンク銀行(株)	2,000	20
		(株)ミュージックグリッド	894	14
		(株)テレビ東京	7,500	13
		(株)ジャパン・ディストリビューション システム	160	8
その他(14銘柄)	78,409	16		
小計		663,313	1,111	
計		663,313	1,111	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合等への出資		
		ソフトバンク・インターネットファンド	5	156
		Irresistible Films L.P.		101
		その他(5銘柄)	9	87
小計		14	345	
計		14	345	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,951	454	171	7,234	2,619	310	4,614
機械及び装置	139			139	136	1	3
車両運搬具	73	1	20	55	38	11	16
工具、器具及び備品	1,354	328	171	1,511	951	168	559
土地	29,437	112	53	29,497			29,497
リース資産	89	74	61	102	28	33	73
建設仮勘定	14	117	22	109			109
有形固定資産計	38,060	1,090	501	38,649	3,775	524	34,874
無形固定資産							
借地権	18		8	9			9
ソフトウェア	1,201	380	127	1,455	851	359	603
電話加入権	8			8			8
商標権	4			4	1	0	3
排出権	18			18			18
無形固定資産計	1,251	380	136	1,496	852	360	643
長期前払費用	10	1		11	9	3	2

(注) 当期増加額のうち主な内容

建物	本社ビル内装工事	393百万円
工具、器具及び備品	本社ビル外装関連機器購入 コンピューター及び周辺機器購入	160百万円 150百万円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア開発	357百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	517	27	25	4	515
賞与引当金	213	133	213		133
役員賞与引当金		70			70
株主優待引当金	68	56	68		56
役員退職慰労引当金	301	45			347

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他4百万円は、取崩による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	519
普通預金	2,936
通知預金	1,000
別段預金	51
計	4,507
合計	4,518

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エイベックス・マーケティング(株)	483
エイベックス・エンタテインメント(株)	292
エイベックス・マネジメント(株)	84
エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株)	42
エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)	16
その他	42
合計	960

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
878	12,844	12,762	960	93.00	26

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	エイベックス・エンタテインメント(株)	9,629
	エイベックス・マーケティング(株)	455
	エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株)	428
	その他	747
	計	11,261
関連会社株式	(株)ドワンゴ	10,082
	メモリーテック(株)	1,199
	その他	865
	計	12,148
合計		23,409

(b) 負債の部

イ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,100
(株)みずほ銀行	200
住友信託銀行(株)	200
(株)三井住友銀行	200
(株)りそな銀行	100
合計	1,800

ロ 預り金

区分	金額(百万円)
関係会社資金運用預り金	13,617
その他	295
合計	13,913

八 社債

区分	金額(百万円) (うち1年以内返済予定額)
第1回無担保社債	3,608 (396)
第2回無担保変動利付社債	2,880 (360)
第3回無担保社債	1,800 (240)
第4回無担保社債	1,750 (500)
合計	10,038 (1,496)

二 長期借入金

借入先	金額(百万円) (うち1年以内返済予定額)
(株)三菱東京UFJ銀行	16,375 (1,750)
(株)三井住友銀行	3,075 (460)
(株)みずほ銀行	1,350 (140)
住友信託銀行(株)	1,325 (190)
三菱UFJ信託銀行(株)	425 (50)
日本生命保険(相)	425 (50)
合計	22,975 (2,640)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)								
取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店								
買取手数料	無料								
株券喪失登録									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)								
取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店								
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円								
株券登録料	1件につき 500円								
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.avex.co.jp/koukoku/								
株主に対する特典	<p>1 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された300株(3単元)以上保有の株主に対し、次の基準により、株主限定CD・DVDを進呈いたします。なお、株主限定CD・DVDは株主のみが入手できる「非売品」の製品であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>進呈品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300株以上500株未満</td> <td>株主限定CDを進呈いたします。</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>株主限定DVDを進呈いたします。</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>株主限定CD、DVDを進呈いたします。</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された所有株式数100株(1単元)以上の株主に、当社グループ主催イベント(本年は「a-nation」)のチケット優先予約権(本年は株主お一人様1公演4枚まで)を付与いたします。</p> <p>3 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された所有株式数100株(1単元)以上の株主からの申込みにより、当社通信販売制度によるオリジナルグッズの割引販売(30%OFF)を実施いたします。(株主1名につき1回注文に限り)</p>	所有株式数	進呈品	300株以上500株未満	株主限定CDを進呈いたします。	500株以上1,000株未満	株主限定DVDを進呈いたします。	1,000株以上	株主限定CD、DVDを進呈いたします。
所有株式数	進呈品								
300株以上500株未満	株主限定CDを進呈いたします。								
500株以上1,000株未満	株主限定DVDを進呈いたします。								
1,000株以上	株主限定CD、DVDを進呈いたします。								

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第22期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第22期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第23期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第23期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第23期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書			平成22年3月30日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松本 仁
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石上 卓哉
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 滝沢 勝己
--------------------	-------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。